

いわての市町村財政の状況(令和2年度決算の概要)

【確報版】

R3.11月現在

※本資料は、令和2年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和3年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 令和2年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～11
- 2 決算総括表 … 12～17
- 3 決算収支 … 18～19
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 20～24
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 25～28
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 29～30
- 7 経常収支比率の推移 … 31
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 32
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 33
- 10 基金残高の推移 … 34
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 35～39

1 令和2年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（9,275億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少している一方で、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（1,004億円）が加わっていることにより、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は2年ぶりに黒字に改善し、「基金残高」は6年連続で減少しました。

- ① **歳入決算額は9,644億円（うち、復旧・復興事業分1,127億円）**で、地方特例交付金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連に係る国庫支出金等の増加により、**対前年度比+1,274億円（+15.2%）**となっています。
- ② **歳出決算額は9,275億円（うち、復旧・復興事業分1,004億円）**で、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害（以下「大震災等」という。）からの復旧・復興事業の進捗に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、**対前年度比+1,216億円（+15.1%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は210億円で、**対前年度比+15億円（+7.6%）**と黒字幅が増加しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は88億円となり、**2年ぶりに黒字**になりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,258億円で、財政調整基金への積立が増加したものの、地方債の繰上償還や復旧・復興事業の進捗による財源充当のために、減債基金や東日本大震災復興交付金基金等の取り崩しが進んだことなどにより、**対前年度比▲587億円（▲20.6%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,137億円）は、地方特例交付金が減少しましたが、地方消費税交付金等の増加により、対前年度比+69億円（+2.3%）となっています。

- ① 「地方税」（1,279億円）は、市町村民税が対前年度比▲12億円（▲2.2%）となった一方で、固定資産税が対前年度比+16億円（+2.7%）となったことなどにより、対前年度比+1億円（+0.1%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+101億円（+8.6%）となっています。
- ② 「地方特例交付金」（9億円）は、子ども・子育て支援臨時交付金の▲12億円（皆減）などにより、対前年度比▲11億円（▲53.9%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲7億円（▲43.3%）となっています。
- ③ 「地方消費税交付金等」（258億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+62億円（+35.3%）、法人事業税交付金が対前年度比+9億円（皆増）となったことなどにより、対前年度比+68億円（+36.0%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+137億円（+113.2%）となっています。
- ④ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,523億円）は、震災復興特別交付税が対前年度▲9億円（▲20.7%）となった一方で、特別交付税が対前年度比+13億円（+11.2%）となったことなどにより、対前年度比+8億円（+0.5%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲305億円（▲16.7%）となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（3,409億円）は、主に地方債（臨時財政対策債除く）が減少しましたが、国庫支出金や寄附金等が増加したことにより、対前年度比+1,288億円（+60.7%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（1,905億円）は、社会資本整備総合交付金が対前年度比▲18億円（▲17.8%）となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比+1,191億円（皆

増)となったことなどにより、対前年度比+1,225億円(+179.8%)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,268億円(+199.1%)となっています。

- ② 「県支出金」(415億円)は、児童手当等交付金が対前年度比▲2億円(▲9.9%)となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等が対前年度比+27億円(皆増)などにより、対前年度比+34億円(+8.9%)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+107億円(+34.5%)となっています。

- ③ 「寄附金」(100億円)は、主にふるさと納税の対前年度比+43億円(+96.3%)などにより、対前年度比+52億円(+107.7%)となっています。

- ④ 「繰入金」(215億円)は、各基金からの取り崩しが進んだことにより、対前年度比+25億円(+13.3%)となっています。

- ⑤ 「繰越金」(127億円)は、純繰越金の減少により、対前年度比▲7億円(▲5.0%)となっています。

- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債除く)」(419億円)は、学校教育施設等整備事業債等の減少により対前年度比▲34億円(▲7.6%)となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（1,078億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の減少等により、対前年度比▲140億円（▲11.5%）となっています。

- ① 「地方税」（255億円）は、固定資産税が対前年度比+6億円（+4.9%）となった一方で、市町村民税が対前年度比▲7億円（▲6.1%）となったことなどにより、対前年度比▲3億円（▲1.0%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+15億円（+6.1%）となっています。
- ② 「地方特例交付金」（2億円）は、子ども・子育て支援臨時交付金の▲3億円（皆減）などにより、対前年度比▲2億円（▲53.2%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲2億円（▲49.8%）となっています。
- ③ 「地方消費税交付金等」（61億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+15億円（+36.3%）、法人事業税交付金が対前年度比+2億円（皆増）となったことなどにより、対前年度比+17億円（+38.3%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+32億円（+108.5%）となっています。
- ④ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（743億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比▲154億円（▲46.4%）となったことなどにより、対前年度比▲153億円（▲17.1%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+76億円（+11.4%）となっています。

（2）「特定財源」

「特定財源」（2,020億円）は、県支出金や繰越金等が減少しましたが、国庫支出金や繰入金等が増加したことにより、対前年度比+56億円（+2.9%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（629億円）は、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲178億円（▲94.0%）となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比+296億円（皆増）

となったことなどにより、対前年度比+87億円（+16.1%）となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+435億円（+224.2%）となっています。

- ② 「県支出金」（156億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等が対前年度比+7億円（皆増）となった一方で、大震災等からの復旧・復興に伴う普通建設事業費支出金等の減少により、対前年度比▲16億円（▲9.5%）となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+44億円（+39.1%）となっています。

- ③ 「寄附金」（29億円）は、主にふるさと納税の対前年度比+8億円（+42.4%）などにより、対前年度比+6億円（+23.3%）となっています。

- ④ 「繰入金」（745億円）は、地方債の繰上償還や復旧・復興事業の進捗による財源充当のために、減債基金や東日本大震災復興交付金基金等の取り崩しが進んだことなどにより、対前年度比+15億円（+2.0%）となっています。

- ⑤ 「繰越金」（183億円）は、純繰越金の減少により、対前年度比▲25億円（▲11.9%）となっています。

- ⑥ 「地方債（臨時財政対策債除く）」（182億円）は、過疎対策事業債等の減少により、対前年度比▲1億円（▲0.5%）となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,319億円）は、人件費が対前年度比+45億円（+6.3%）となったことなどにより、対前年度比+76億円（+3.4%）となっています。

- ① 「人件費」（755億円）は、会計年度任用職員制度の施行等により、対前年度比+45億円（+6.3%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲8億円（▲1.0%）となっています。
- ② 「扶助費」（990億円）は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連である「子育て世帯への臨時特別給付金事業」等により、対前年度比+35億円（+3.6%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+274億円（+38.2%）となっています。
- ③ 「公債費」（574億円）は、対前年度比▲3億円（▲0.6%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲119億円（▲17.2%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（697億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲48億円（▲6.6%）となったことなどにより、対前年度比▲46億円（▲6.2%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（746億円）は、対前年度比+44億円（+6.3%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+173億円（+30.2%）となっています。
- ② 「維持補修費」（124億円）は、対前年度比+54億円（+77.3%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+63億円（+104.4%）となっています。

- ③ 「補助費等」(1,811億円)は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連である「特別定額給付金事業」等により、対前年度比+1,133億円(+167.3%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+1,231億円(+212.5%)となっています。
- ④ 「積立金」(197億円)は、対前年度比+79億円(+66.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲26億円(▲11.5%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(375億円)は、下水道事業特別会計等の法適用化等により、対前年度比▲54億円(▲12.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲67億円(▲15.2%)となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（709億円）は、人件費が対前年度比+14億円（+5.8%）となったほか、公債費が対前年度比+54億円（+30.9%）となったことにより、対前年度比+70億円（+10.9%）となっています。

- ① 「人件費」（258億円）は、会計年度任用職員制度の施行等により、対前年度比+14億円（+5.8%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+16億円（+6.5%）となっています。
- ② 「扶助費」（225億円）は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連である「子育て世帯への臨時特別給付金事業」等により、対前年度比+2億円（+0.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+30億円（+15.6%）となっています。
- ③ 「公債費」（227億円）は、地方債の繰上償還実施等に伴って、対前年度比+54億円（+30.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+44億円（+23.9%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（901億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲235億円（▲26.4%）、災害復旧事業費が対前年度比▲34億円（▲12.0%）となったことなどにより、対前年度比▲268億円（▲23.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+652億円（+261.6%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（270億円）は、対前年度比▲3億円（▲1.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+96億円（+55.6%）となっています。
- ② 「維持補修費」（17億円）は、前年度とほぼ横ばいで推移しています。なお、平成22年度と比較すると、+4億円（+33.6%）となっています。

- ③ 「補助費等」(694億円)は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連である「特別定額給付金事業」等により、対前年度比+332億円(+91.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+548億円(+374.2%)となっています。
- ④ 「積立金」(153億円)は、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って、対前年度比▲218億円(▲58.7%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+108億円(+238.4%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(135億円)は、下水道事業特別会計等の法適用化等により、対前年度比▲10億円(▲6.8%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲2億円(▲1.5%)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、ピークであった平成15年度から比較しても減少はしていますが、平成23年度以降はほぼ横ばいで推移しています。「健全化判断比率」及び「経常収支比率」については、前年度と比較して改善しています。

- ① 「地方債残高」(7,270億円)は、対前年度比▲13億円(▲0.2%)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、911億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.7%(対前年度比±0.0ポイント)、「将来負担比率」は41.4%(対前年度比▲6.0ポイント)となり、前年度と比較して改善しています。
- ③ 「経常収支比率」は91.2%(対前年度比▲1.4ポイント)となっており、会計年度任用職員制度の施行等により、人件費の経常経費充当一般財源が増加した一方で、繰出金の経常経費充当一般財源が大きく減少したことなどにより改善しています。経常収支比率が90%以上の市町村は17団体となり、昨年度(25団体)より8団体減少しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はなく、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については改善したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、長期化する可能性もあることから、今後も引き続き将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

また、沿岸市町村においては、大震災等からの復旧・復興事業費が、事業の進捗に伴い減少傾向にあるものの、引き続き被災者のこころのケア等のソフト事業の実施が見込まれ、さらには新型コロナウイルス感染症への対応も求められることから、財政状況を注視していく必要があります。

県内市町村においては、度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など様々な課題に直面していることから、県は、今後も市町村のニーズを的確に把握し、将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう市町村行財政コンサルティング等の取組を通じて助言等を行っていきます。

2 決算総括表

歳入決算額は9,644億円(うち、復旧・復興事業分1,127億円)で、地方特例交付金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金等の増加により、対前年度比+1,274億円(+15.2%)となっています。

歳出決算額は9,275億円(うち、復旧・復興事業分1,004億円)で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、対前年度比+1,216億円(+15.1%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	153,365	0	15.9	▲129	▲0.1	153,494	人件費	101,282	1,389	10.9	5,865	6.1	95,417
地方譲与税	8,672	0	0.9	422	5.1	8,250	うち職員給	62,479	1,078	6.7	1,907	3.1	60,572
地方特例交付金	1,101	0	0.1	▲1,279	▲53.7	2,380	扶助費	121,518	152	13.1	3,694	3.1	117,824
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	226,602	21,369	23.5	▲14,548	▲6.0	241,150	公債費	80,073	3,581	8.6	5,034	6.7	75,039
地方消費税交付金等	31,818	776	3.3	8,499	36.4	23,319	(義務的経費計)	302,873	5,122	32.7	14,593	5.1	288,280
(一般財源計)	421,558	22,144	43.7	▲7,035	▲1.6	428,593	普通建設事業費	133,163	45,820	14.4	▲28,276	▲17.5	161,439
分担金・負担金	3,381	98	0.4	▲712	▲17.4	4,093	うち補助事業費	86,023	41,820	9.3	▲25,593	▲22.9	111,616
使用料・手数料	7,728	120	0.8	▲997	▲11.4	8,725	うち単独事業費	44,194	2,997	4.8	▲3,307	▲7.0	47,501
国庫支出金	253,405	10,422	26.3	131,179	107.3	122,226	災害復旧事業費	26,653	13,861	2.9	▲3,202	▲10.7	29,855
県支出金	57,103	4,342	5.9	1,775	3.2	55,328	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,906	566	0.6	1,428	31.9	4,478	(投資的経費計)	159,816	59,681	17.2	▲31,478	▲16.5	191,294
寄附金	12,932	281	1.3	5,737	79.7	7,195	物件費	101,628	2,599	11.0	4,168	4.3	97,460
繰入金	96,001	64,853	10.0	3,983	4.3	92,018	維持補修費	14,031	188	1.5	5,349	61.6	8,682
繰越金	30,987	4,426	3.2	▲3,157	▲9.2	34,144	補助費等	250,518	24,084	27.0	146,540	140.9	103,978
諸収入	15,354	1,188	1.6	▲1,286	▲7.7	16,640	積立金	34,982	8,311	3.8	▲13,901	▲28.4	48,883
地方債 (臨時財政対策債除く)	60,084	4,283	6.2	▲3,533	▲5.6	63,617	貸付金	5,421	316	0.6	429	8.6	4,992
(特定財源計)	542,880	90,578	56.3	134,416	32.9	408,464	繰出金	51,022	96	5.5	▲6,357	▲11.1	57,379
合計	964,438	112,722	100.0	127,381	15.2	837,057	投資及び出資金	7,209	0	0.8	2,261	45.7	4,948
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	464,812	35,595	50.1	138,490	42.4	326,322
							合計	927,500	100,398	100.0	121,605	15.1	805,895

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	36,938	基金残高(b)	225,840
実質収支額	21,046	財政調整基金	96,816
単年度収支額	1,485	減債基金	46,640
実質単年度収支額	8,833	その他特目基金	82,385
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	379,544	地方債残高(c)	726,997
基準財政収入額	152,740	政府資金	435,782
基準財政需要額	323,391	その他	291,215
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	96,725
実質収支比率(単純平均)	7.2	物件の購入等分	31,195
経常収支比率(単純平均)	91.2	債務保証等分	0
人件費	24.0	その他	65,530
物件費	14.8	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.3	基金残高(b/a)	59.5
扶助費	7.1	地方債残高(c/a)	191.5
補助費等	14.7	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	25.5
公債費	18.2	普通建設事業費	35.1
繰出金	9.9	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.7		
将来負担比率	41.4		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、国庫支出金、繰入金等の増加により、平成22年度と比較すると、**＋3,183億円(＋49.3%)**となっています。東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って、東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金が905億円の増加となっているほか、新型コロナウイルス感染症対応関連により国庫支出金が1,703億円増加しています。

歳出は、公債費が減少した一方で、普通建設事業費、災害復旧事業費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等も増加したことにより、平成22年度と比較すると、**＋3,090億円(＋50.0%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	153,365	0	15.9	11,579	8.2	141,786	人件費	101,282	1,389	10.9	817	0.8	100,465
地方譲与税	8,672	0	0.9	▲ 345	▲ 3.8	9,017	うち職員給	62,479	1,078	6.7	▲ 801	▲ 1.3	63,280
地方特例交付金	1,101	0	0.1	▲ 885	▲ 44.6	1,986	扶助費	121,518	152	13.1	30,414	33.4	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	226,602	21,369	23.5	▲ 22,849	▲ 9.2	249,451	公債費	80,073	3,581	8.6	▲ 7,502	▲ 8.6	87,575
地方消費税交付金等	31,818	776	3.3	16,832	112.3	14,986	(義務的経費計)	302,873	5,122	32.7	23,729	8.5	279,144
(一般財源計)	421,558	22,144	43.7	4,332	1.0	417,226	普通建設事業費	133,163	45,820	14.4	44,787	50.7	88,376
分担金・負担金	3,381	98	0.4	▲ 1,464	▲ 30.2	4,845	うち補助事業費	86,023	41,820	9.3	48,549	129.6	37,474
使用料・手数料	7,728	120	0.8	▲ 1,725	▲ 18.2	9,453	うち単独事業費	44,194	2,997	4.8	▲ 4,452	▲ 9.2	48,646
国庫支出金	253,405	10,422	26.3	170,318	205.0	83,087	災害復旧事業費	26,653	13,861	2.9	24,969	1,482.7	1,684
県支出金	57,103	4,342	5.9	15,036	35.7	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,906	566	0.6	3,493	144.8	2,413	(投資的経費計)	159,816	59,681	17.2	69,756	77.5	90,060
寄附金	12,932	281	1.3	12,507	2,942.9	425	物件費	101,628	2,599	11.0	26,960	36.1	74,668
繰入金	96,001	64,853	10.0	90,538	1,657.3	5,463	維持補修費	14,031	188	1.5	6,739	92.4	7,292
繰越金	30,987	4,426	3.2	12,436	67.0	18,551	補助費等	250,518	24,084	27.0	177,933	245.1	72,585
諸収入	15,354	1,188	1.6	▲ 2,885	▲ 15.8	18,239	積立金	34,982	8,311	3.8	8,226	30.7	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	60,084	4,283	6.2	15,679	35.3	44,405	貸付金	5,421	316	0.6	▲ 2,112	▲ 28.0	7,533
(特定財源計)	542,880	90,578	56.3	313,933	137.1	228,947	繰出金	51,022	96	5.5	▲ 6,949	▲ 12.0	57,971
合計	964,438	112,722	100.0	318,265	49.3	646,173	投資及び出資金	7,209	0	0.8	4,687	185.8	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	464,812	35,595	50.1	215,485	86.4	249,327
							合計	927,500	100,398	100.0	308,969	50.0	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(6,546億円)は、地方特例交付金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金等の増加により、対前年度比+1,357億円(+26.2%)となっています。

歳出決算額(6,370億円)は、普通建設事業費や繰出金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、対前年度比+1,310億円(+25.9%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	127,883	0	19.5	135	0.1	127,748	人件費	75,504	248	11.9	4,456	6.3	71,048
地方譲与税	6,924	0	1.1	244	3.7	6,680	うち職員給	46,816	187	7.3	1,545	3.4	45,271
地方特例交付金	905	0	0.1	▲1,057	▲53.9	1,962	扶助費	99,042	4	15.5	3,487	3.6	95,555
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	152,258	3,507	23.3	799	0.5	151,459	公債費	57,387	48	9.0	▲325	▲0.6	57,712
地方消費税交付金等	25,756	25	3.9	6,819	36.0	18,937	(義務的経費計)	231,933	300	36.4	7,619	3.4	224,314
(一般財源計)	313,726	3,532	47.9	6,940	2.3	306,786	普通建設事業費	67,800	170	10.6	▲4,808	▲6.6	72,608
分担金・負担金	2,895	98	0.4	▲371	▲11.4	3,266	うち補助事業費	35,485	89	5.6	▲2,500	▲6.6	37,985
使用料・手数料	5,751	0	0.9	▲865	▲13.1	6,616	うち単独事業費	30,850	81	4.8	▲2,416	▲7.3	33,266
国庫支出金	190,539	207	29.1	122,451	179.8	68,088	災害復旧事業費	1,918	4	0.3	179	10.3	1,739
県支出金	41,543	451	6.3	3,413	8.9	38,130	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,139	0	0.6	1,165	39.2	2,974	(投資的経費計)	69,717	174	10.9	▲4,630	▲6.2	74,347
寄附金	9,990	12	1.5	5,181	107.7	4,809	物件費	74,623	320	11.7	4,443	6.3	70,180
繰入金	21,542	487	3.3	2,527	13.3	19,015	維持補修費	12,381	0	1.9	5,397	77.3	6,984
繰越金	12,685	0	1.9	▲673	▲5.0	13,358	補助費等	181,081	2,179	28.4	113,341	167.3	67,740
諸収入	9,912	133	1.5	▲585	▲5.6	10,497	積立金	19,686	4	3.1	7,871	66.6	11,815
地方債 (臨時財政対策債除く)	41,860	86	6.4	▲3,432	▲7.6	45,292	貸付金	3,699	0	0.6	518	16.3	3,181
(特定財源計)	340,856	1,473	52.1	128,810	60.7	212,046	繰出金	37,514	8	5.9	▲5,370	▲12.5	42,884
合計	654,582	5,005	100.0	135,749	26.2	518,833	投資及び出資金	6,374	0	1.0	1,842	40.7	4,532
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,358	2,511	52.6	128,041	61.8	207,317
							合計	637,009	2,985	100.0	131,031	25.9	505,978

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	17,573	基金残高(b)	122,763
実質収支額	12,926	財政調整基金	53,415
単年度収支額	3,300	減債基金	29,206
実質単年度収支額	4,353	その他特目基金	40,142
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	293,660	地方債残高(c)	543,240
基準財政収入額	125,159	政府資金	312,420
基準財政需要額	247,486	その他	230,821
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	80,112
実質収支比率(単純平均)	5.2	物件の購入等分	26,517
経常収支比率(単純平均)	90.6	債務保証等分	0
人件費	23.4	その他	53,595
物件費	14.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.9	基金残高(b/a)	41.8
扶助費	7.6	地方債残高(c/a)	185.0
補助費等	14.9	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	27.3
公債費	17.5	普通建設事業費	23.1
繰出金	9.5	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.3		
将来負担比率	52.5		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金や繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,578億円(+31.8%)となっています。

歳出は、公債費や繰出金等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、平成22年度と比較すると、+1,595億円(+33.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比						復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比				
地方税	127,883	0	19.5	10,103	8.6	117,780	人件費	75,504	248	11.9	▲763	▲1.0	76,267
地方譲与税	6,924	0	1.1	▲417	▲5.7	7,341	うち職員給	46,816	187	7.3	▲1,507	▲3.1	48,323
地方特例交付金	905	0	0.1	▲691	▲43.3	1,596	扶助費	99,042	4	15.5	27,375	38.2	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	152,258	3,507	23.3	▲30,468	▲16.7	182,726	公債費	57,387	48	9.0	▲11,880	▲17.2	69,267
地方消費税交付金等	25,756	25	3.9	13,677	113.2	12,079	(義務的経費計)	231,933	300	36.4	14,732	6.8	217,201
(一般財源計)	313,726	3,532	47.9	▲7,796	▲2.4	321,522	普通建設事業費	67,800	170	10.6	3,789	5.9	64,011
分担金・負担金	2,895	98	0.4	▲1,077	▲27.1	3,972	うち補助事業費	35,485	89	5.6	10,471	41.9	25,014
使用料・手数料	5,751	0	0.9	▲2,140	▲27.1	7,891	うち単独事業費	30,850	81	4.8	▲6,020	▲16.3	36,870
国庫支出金	190,539	207	29.1	126,842	199.1	63,697	災害復旧事業費	1,918	4	0.3	789	69.9	1,129
県支出金	41,543	451	6.3	10,660	34.5	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,139	0	0.6	2,218	115.5	1,921	(投資的経費計)	69,717	174	10.9	4,577	7.0	65,140
寄附金	9,990	12	1.5	9,699	3,333.0	291	物件費	74,623	320	11.7	17,316	30.2	57,307
繰入金	21,542	487	3.3	17,529	436.8	4,013	維持補修費	12,381	0	1.9	6,324	104.4	6,057
繰越金	12,685	0	1.9	▲1,608	▲11.3	14,293	補助費等	181,081	2,179	28.4	123,139	212.5	57,942
諸収入	9,912	133	1.5	▲3,954	▲28.5	13,866	積立金	19,686	4	3.1	▲2,550	▲11.5	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	41,860	86	6.4	7,453	21.7	34,407	貸付金	3,699	0	0.6	▲1,827	▲33.1	5,526
(特定財源計)	340,856	1,473	52.1	165,623	94.5	175,233	繰出金	37,514	8	5.9	▲6,737	▲15.2	44,251
合計	654,582	5,005	100.0	157,828	31.8	496,754	投資及び出資金	6,374	0	1.0	4,494	239.1	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,358	2,511	52.6	140,159	71.8	195,199
							合計	637,009	2,985	100.0	159,468	33.4	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は3,099億円で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金等が増加した一方で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴って地方交付税や繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲84億円(▲2.6%)となっています。

歳出決算額は2,905億円で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等が増加した一方で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴って普通建設事業費や災害復旧事業費等が減少したことにより、対前年度比▲94億円(▲3.1%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	元年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,482	0	8.2	▲264	▲1.0	25,746	人件費	25,778	1,141	8.9	1,410	5.8	24,368
地方譲与税	1,748	0	0.6	178	11.3	1,570	うち職員給	15,663	890	5.4	362	2.4	15,301
地方特例交付金	196	0	0.1	▲222	▲53.2	418	扶助費	22,476	148	7.7	207	0.9	22,269
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	74,344	17,861	24.0	▲15,347	▲17.1	89,691	公債費	22,686	3,534	7.8	5,358	30.9	17,328
地方消費税交付金等	6,062	751	2.0	1,680	38.3	4,382	(義務的経費計)	70,940	4,823	24.4	6,975	10.9	63,965
(一般財源計)	107,832	18,612	34.8	▲13,975	▲11.5	121,807	普通建設事業費	65,363	45,651	22.5	▲23,468	▲26.4	88,831
分担金・負担金	485	0	0.2	▲341	▲41.2	826	うち補助事業費	50,539	41,731	17.4	▲23,091	▲31.4	73,630
使用料・手数料	1,977	120	0.6	▲132	▲6.3	2,109	うち単独事業費	13,344	2,916	4.6	▲891	▲6.3	14,235
国庫支出金	62,866	10,215	20.3	8,727	16.1	54,139	災害復旧事業費	24,736	13,857	8.5	▲3,380	▲12.0	28,116
県支出金	15,560	3,891	5.0	▲1,638	▲9.5	17,198	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,767	566	0.6	264	17.6	1,503	(投資的経費計)	90,098	59,507	31.0	▲26,849	▲23.0	116,947
寄附金	2,942	268	0.9	556	23.3	2,386	物件費	27,006	2,279	9.3	▲274	▲1.0	27,280
繰入金	74,459	64,366	24.0	1,456	2.0	73,003	維持補修費	1,650	187	0.6	▲48	▲2.8	1,698
繰越金	18,302	4,426	5.9	▲2,483	▲11.9	20,785	補助費等	69,437	21,905	23.9	33,200	91.6	36,237
諸収入	5,442	1,055	1.8	▲701	▲11.4	6,143	積立金	15,296	8,307	5.3	▲21,772	▲58.7	37,068
地方債 (臨時財政対策債除く)	18,224	4,197	5.9	▲101	▲0.5	18,325	貸付金	1,722	316	0.6	▲88	▲4.9	1,810
(特定財源計)	202,024	89,104	65.2	5,606	2.9	196,418	繰出金	13,508	88	4.7	▲987	▲6.8	14,495
合計	309,856	107,717	100.0	▲8,369	▲2.6	318,225	投資及び出資金	835	0	0.3	419	100.7	416
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	129,453	33,083	44.6	10,448	8.8	119,005
							合計	290,492	97,413	100.0	▲9,425	▲3.1	299,917

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	19,365	基金残高(b)	103,077
実質収支額	8,120	財政調整基金	43,401
単年度収支額	▲1,815	減債基金	17,433
実質単年度収支額	4,480	その他特目基金	42,243
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	85,883	地方債残高(c)	183,756
基準財政収入額	27,581	政府資金	123,362
基準財政需要額	75,905	その他	60,394
財政力指数(単純平均)	0.31	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	16,612
実質収支比率(単純平均)	10.7	物件の購入等分	4,678
経常収支比率(単純平均)	92.1	債務保証等分	0
人件費	25.0	その他	11,935
物件費	15.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.3	基金残高(b/a)	120.0
扶助費	6.1	地方債残高(c/a)	214.0
補助費等	14.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	19.3
公債費	19.5	普通建設事業費	76.1
繰出金	10.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	11.2		
将来負担比率	22.1		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、東日本大震災津波の影響により、地方交付税や地方債等が増加していることに加え、東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金も増加したことにより、**平成22年度と比較すると、+1,604億円(+107.4%)**となっています。

歳出は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応関連による決算額の増加により、**平成22年度と比較すると、+1,495億円(+106.0%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	2年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	2年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,482	0	8.2	1,476	6.1	24,006	人件費	25,778	1,141	8.9	1,580	6.5	24,198
地方譲与税	1,748	0	0.6	72	4.3	1,676	うち職員給	15,663	890	5.4	706	4.7	14,957
地方特例交付金	196	0	0.1	▲194	▲49.8	390	扶助費	22,476	148	7.7	3,038	15.6	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	74,344	17,861	24.0	7,619	11.4	66,725	公債費	22,686	3,534	7.8	4,378	23.9	18,308
地方消費税交付金等	6,062	751	2.0	3,155	108.5	2,907	(義務的経費計)	70,940	4,823	24.4	8,997	14.5	61,943
(一般財源計)	107,832	18,612	34.8	12,128	12.7	95,704	普通建設事業費	65,363	45,651	22.5	40,999	168.3	24,364
分担金・負担金	485	0	0.2	▲388	▲44.4	873	うち補助事業費	50,539	41,731	17.4	38,080	305.6	12,459
使用料・手数料	1,977	120	0.6	415	26.6	1,562	うち単独事業費	13,344	2,916	4.6	1,568	13.3	11,776
国庫支出金	62,866	10,215	20.3	43,476	224.2	19,390	災害復旧事業費	24,736	13,857	8.5	24,181	4,356.9	555
県支出金	15,560	3,891	5.0	4,375	39.1	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,767	566	0.6	1,275	259.1	492	(投資的経費計)	90,098	59,507	31.0	65,178	261.6	24,920
寄附金	2,942	268	0.9	2,808	2,095.7	134	物件費	27,006	2,279	9.3	9,646	55.6	17,360
繰入金	74,459	64,366	24.0	73,009	5,035.1	1,450	維持補修費	1,650	187	0.6	415	33.6	1,235
繰越金	18,302	4,426	5.9	14,044	329.8	4,258	補助費等	69,437	21,905	23.9	54,793	374.2	14,644
諸収入	5,442	1,055	1.8	1,069	24.4	4,373	積立金	15,296	8,307	5.3	10,776	238.4	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	18,224	4,197	5.9	8,225	82.3	9,999	貸付金	1,722	316	0.6	▲285	▲14.2	2,007
(特定財源計)	202,024	89,104	65.2	148,309	276.1	53,715	繰出金	13,508	88	4.7	▲212	▲1.5	13,720
合計	309,856	107,717	100.0	160,437	107.4	149,419	投資及び出資金	835	0	0.3	193	30.1	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	129,453	33,083	44.6	75,325	139.2	54,128
							合計	290,492	97,413	100.0	149,502	106.0	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	964,438	837,057	127,381	15.2
歳出総額	B	927,500	805,895	121,605	15.1
形式収支(A-B)	C	36,938	31,162	5,776	18.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,891	11,600	4,291	37.0
実質収支(C-D)	E	21,046	19,562	1,484	7.6
単年度収支	F	1,485	▲ 2,840	4,325	152.3
積立金(財政調整基金)	G	11,611	15,460	▲ 3,849	▲ 24.9
繰上償還金	H	6,529	1,634	4,895	299.6
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	10,791	18,071	▲ 7,280	▲ 40.3
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	8,833	▲ 3,818	12,651	331.4

「実質収支」は210億円で、対前年度比+15億円(+7.6%)と黒字幅が増加しました。

「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は88億円となり、2年ぶりに黒字となりました。

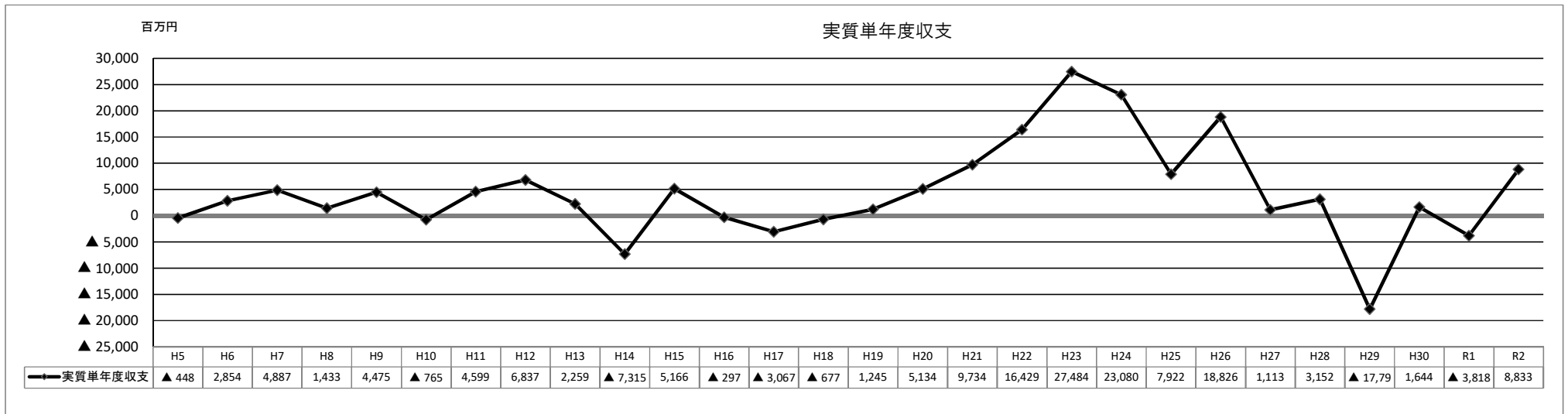
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	654,582	518,833	135,749	26.2
歳出総額	B	637,009	505,978	131,031	25.9
形式収支(A-B)	C	17,573	12,855	4,718	36.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,647	3,228	1,419	44.0
実質収支(C-D)	E	12,926	9,627	3,299	34.3
単年度収支	F	3,300	▲ 487	3,787	777.6
積立金（財政調整基金）	G	7,432	5,975	1,457	24.4
繰上償還金	H	1,573	1,513	60	4.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	7,952	9,575	▲ 1,623	▲ 17.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	4,353	▲ 2,575	6,928	269.0

新型コロナウイルス感染症関連経費により決算規模が増大し、歳入が国庫支出金等の増により1,357億円の増加、歳出が補助費等の増により1,310億円の増加となったことから、形式収支は176億円(対前年度比+47億円、+36.7%)となりました。

実質収支については、翌年度への繰越財源が増となったが、形式収支の増が大きかったため、129億円(対前年度比+33億円、+34.3%)となっています。

実質単年度収支は財政調整基金の積立金が増加し、取崩し額が減少したため、44億円の黒字(対前年度比+69億円、+269.0%)となっています。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	309,856	318,225	▲ 8,369	▲ 2.6
歳出総額	B	290,492	299,917	▲ 9,425	▲ 3.1
形式収支(A-B)	C	19,365	18,308	1,057	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,245	8,373	2,872	34.3
実質収支(C-D)	E	8,120	9,935	▲ 1,815	▲ 18.3
単年度収支	F	▲ 1,815	▲ 2,353	538	22.9
積立金（財政調整基金）	G	4,179	9,485	▲ 5,306	▲ 55.9
繰上償還金	H	4,956	121	4,835	3,995.9
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	2,839	8,496	▲ 5,657	▲ 66.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	4,480	▲ 1,243	5,723	460.4

新型コロナウイルス感染症関連経費による決算の増大はあるものの、大震災等からの復旧・復興に伴う事業費減の影響が大きく、決算規模は縮小し、歳入が84億円の減少、歳出が94億円の減少となったことから、形式収支は194億円(対前年度比+11億円、+5.8%)となりました。

形式収支に占める繰越財源の割合が高まったことから、実質収支については81億円(対前年度比▲18億円、▲18.3%)となっています。

実質単年度収支は単年度収支が減少したものの、繰上償還金が増加し、財政調整基金の取崩し額が減少したことから、45億円の黒字(対前年度比+57億円、+460.4%)となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

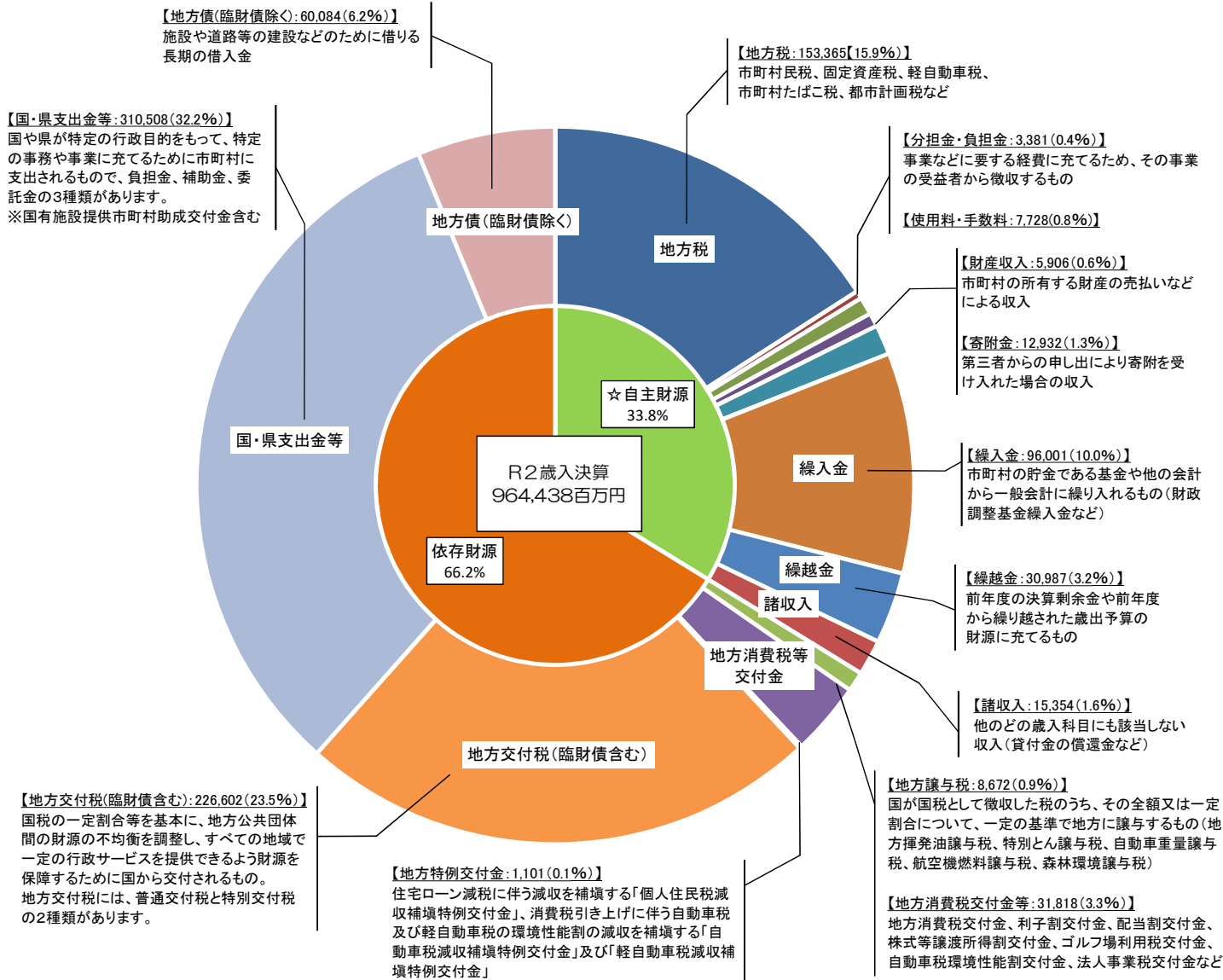
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は9,644億円(うち、復旧・復興事業分1,127億円)で、地方特例交付金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連に係る国庫支出金等の増加により、対前年度比+1,274億円(+15.2%)となっています。

構成比は、依存財源である国・県支出金等の増加により、自主財源比率が38.3%から33.8%へ減少し、依存財源比率が61.7%から66.2%へ増加しています。



(単位:百万円)

	R2	構成比	R1	構成比
☆ 地方税	153,365	15.9%	153,494	18.3%
☆ 分担金・負担金	3,381	0.4%	4,093	0.5%
☆ 使用料・手数料	7,728	0.8%	8,725	1.0%
☆ 財産収入	5,906	0.6%	4,478	0.5%
☆ 寄附金	12,932	1.3%	7,195	0.9%
☆ 繰入金	96,001	10.0%	92,018	11.0%
☆ 繰越金	30,987	3.2%	34,144	4.1%
☆ 諸収入	15,354	1.6%	16,640	2.0%
地方譲与税	8,672	0.9%	8,250	1.0%
地方消費税交付金等	31,818	3.3%	23,319	2.8%
地方特例交付金	1,101	0.1%	2,380	0.3%
地方交付税(臨財債含む)	226,602	23.5%	241,150	28.8%
国・県支出金等	310,508	32.2%	177,554	21.2%
地方債(臨財債除く)	60,084	6.2%	63,617	7.6%
歳入合計	964,438	100.0%	837,057	100.0%

☆ 自主財源	325,653	33.8%	320,787	38.3%
依存財源	638,785	66.2%	516,270	61.7%
計	964,438	100.0%	837,057	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

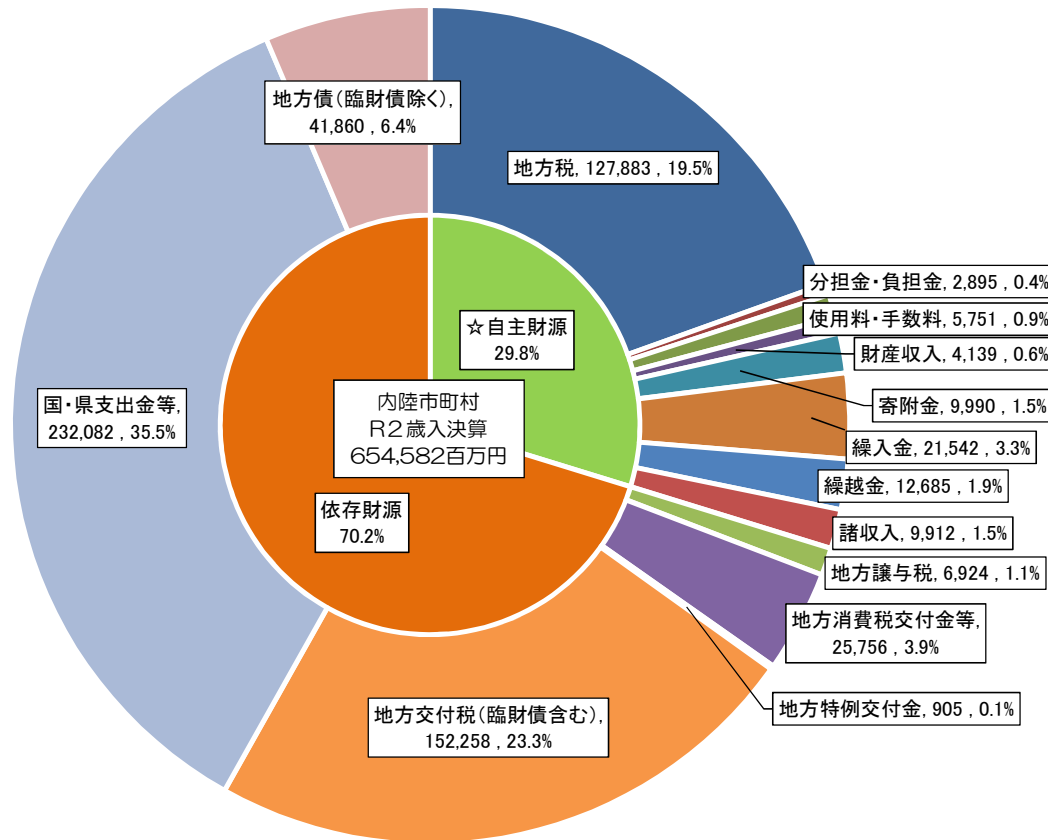
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(6,546億円)は、地方特例交付金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金等の増加により、対前年度比+1,357億円(+26.2%)となっています。

構成比は、依存財源である国・県支出金等の増加により、自主財源比率が36.3%から29.8%へ減少し、依存財源比率が63.7%から70.2%へ増加しています。



(単位:百万円)

項目	R2		R1	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	127,883	19.5%	127,748	24.6%
☆ 分担金・負担金	2,895	0.4%	3,266	0.6%
☆ 使用料・手数料	5,751	0.9%	6,616	1.3%
☆ 財産収入	4,139	0.6%	2,974	0.6%
☆ 寄附金	9,990	1.5%	4,809	0.9%
☆ 繰入金	21,542	3.3%	19,015	3.7%
☆ 繰越金	12,685	1.9%	13,358	2.6%
☆ 諸収入	9,912	1.5%	10,497	2.0%
地方譲与税	6,924	1.1%	6,680	1.3%
地方消費税交付金等	25,756	3.9%	18,937	3.6%
地方特例交付金	905	0.1%	1,962	0.4%
地方交付税(臨財債含む)	152,258	23.3%	151,459	29.2%
国・県支出金等	232,082	35.5%	106,218	20.5%
地方債(臨財債除く)	41,860	6.4%	45,292	8.7%
歳入合計	654,582	100.0%	518,833	100.0%

項目	金額	構成比	金額	構成比
☆ 自主財源	194,797	29.8%	188,283	36.3%
依存財源	459,785	70.2%	330,548	63.7%
計	654,582	100.0%	518,833	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

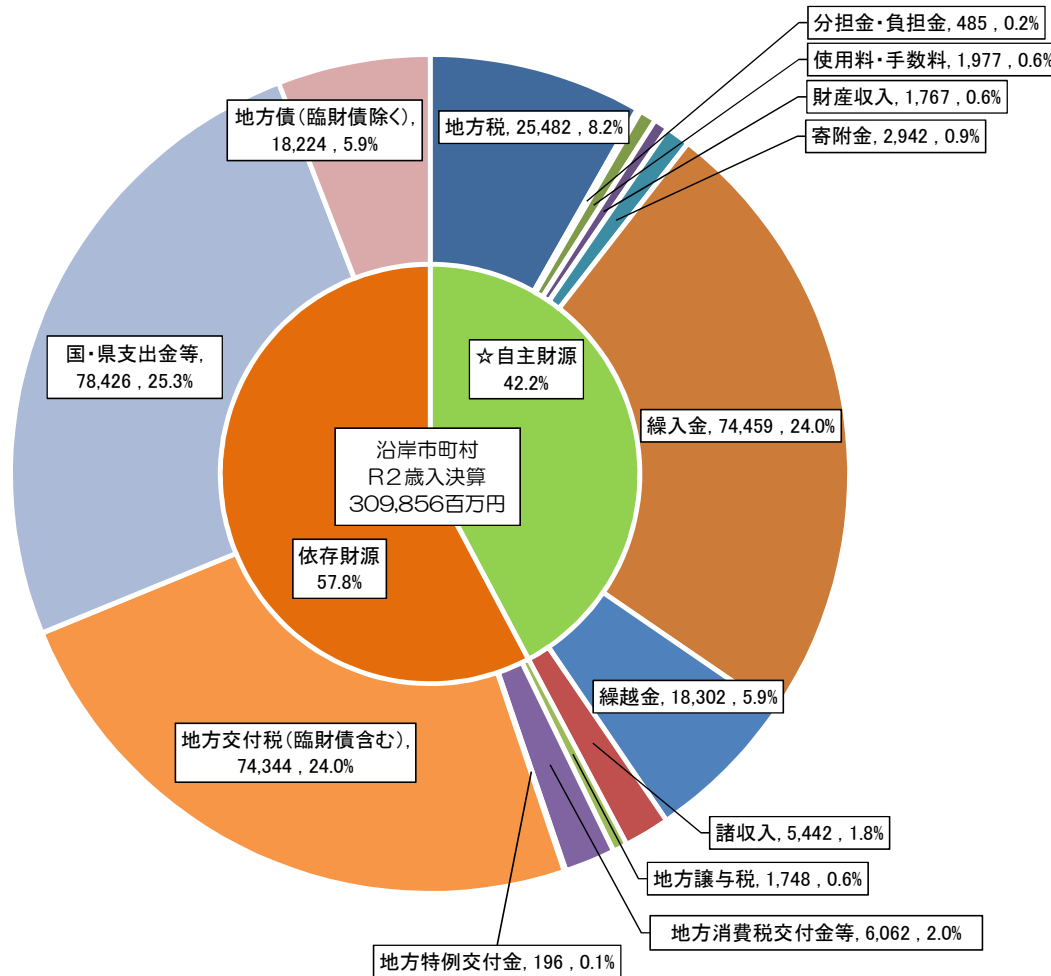
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は3,099億円で、新型コロナウイルス感染症対応関連による国庫支出金等が増加した一方で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴って地方交付税や繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲84億円(▲2.6%)となっています。

構成比は、地方交付税(臨財債含む)の減少により、自主財源比率が41.6%から42.2%へ増加し、依存財源比率が58.4%から57.8%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	R2		R1	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	25,482	8.2%	25,746	8.1%
☆ 分担金・負担金	485	0.2%	826	0.3%
☆ 使用料・手数料	1,977	0.6%	2,109	0.7%
☆ 財産収入	1,767	0.6%	1,503	0.5%
☆ 寄附金	2,942	0.9%	2,386	0.7%
☆ 繰入金	74,459	24.0%	73,003	22.9%
☆ 繰越金	18,302	5.9%	20,785	6.5%
☆ 諸収入	5,442	1.8%	6,143	1.9%
地方譲与税	1,748	0.6%	1,570	0.5%
地方消費税交付金等	6,062	2.0%	4,382	1.4%
地方特例交付金	196	0.1%	418	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	74,344	24.0%	89,691	28.2%
国・県支出金等	78,426	25.3%	71,337	22.4%
地方債(臨財債除く)	18,224	5.9%	18,325	5.8%
歳入合計	309,856	100.0%	318,225	100.0%

項目	R2	構成比	R1	構成比
☆ 自主財源	130,856	42.2%	132,501	41.6%
依存財源	179,000	57.8%	185,723	58.4%
計	309,856	100.0%	318,225	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

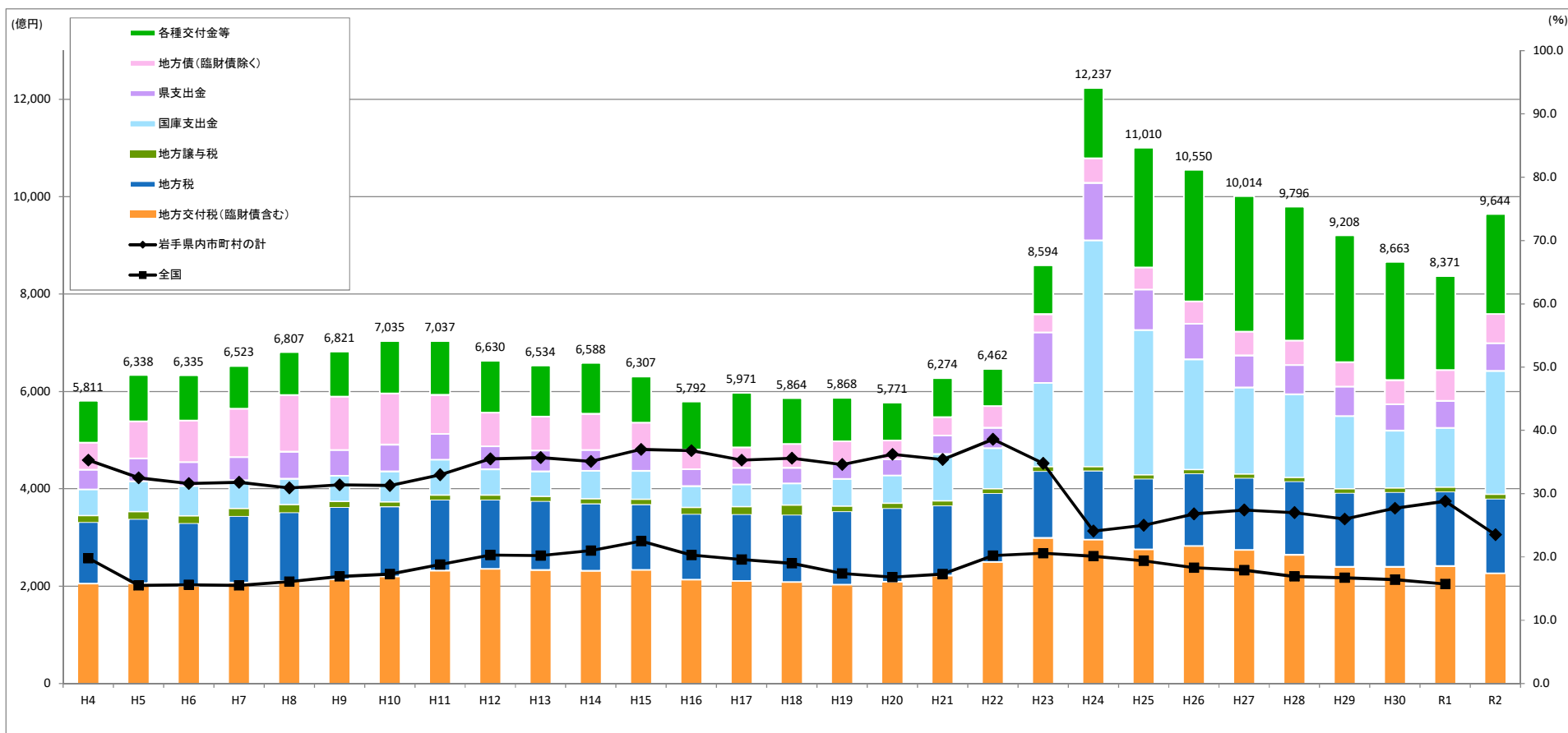
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

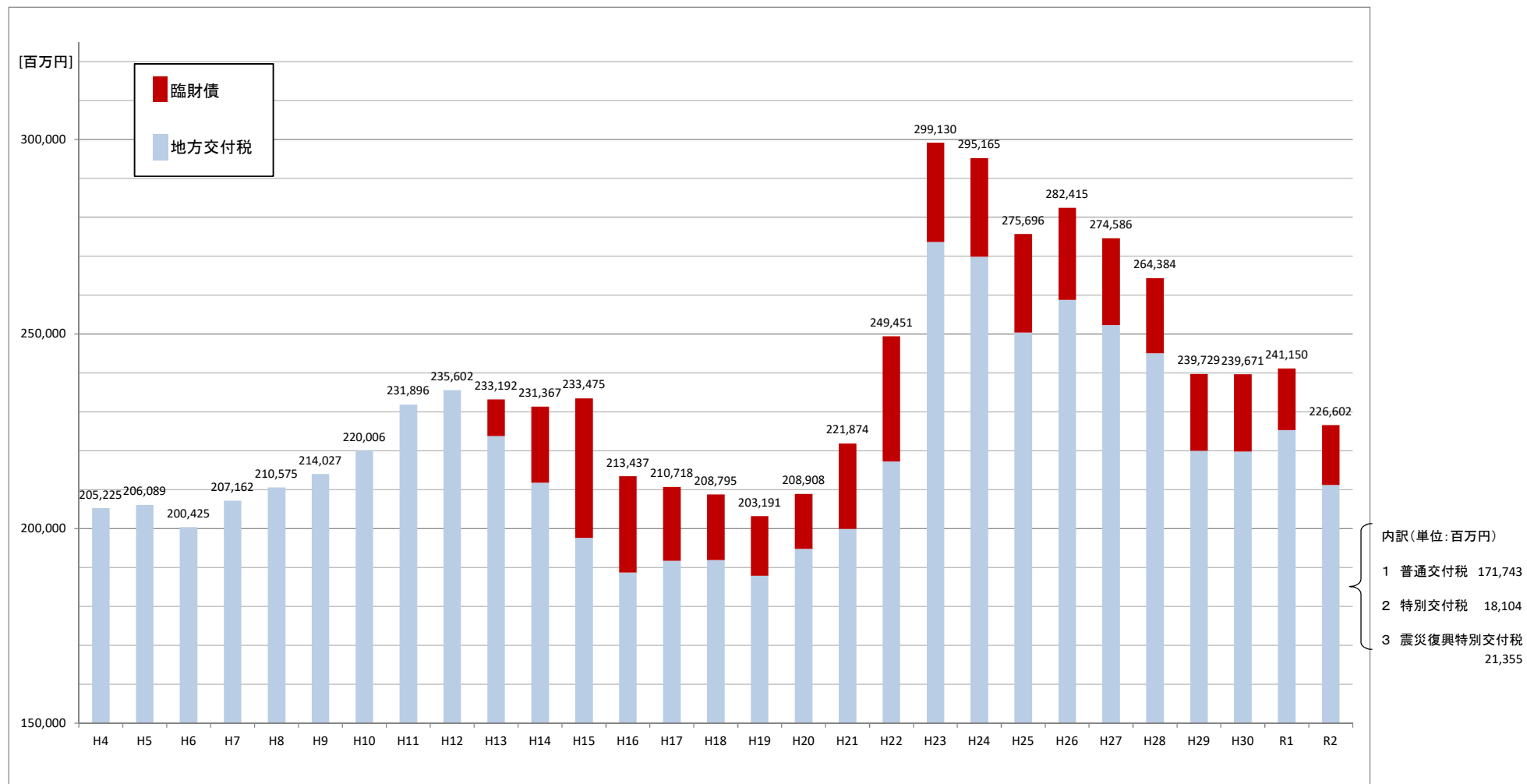


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	87
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052
計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5
全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.7		

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202
臨時債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602

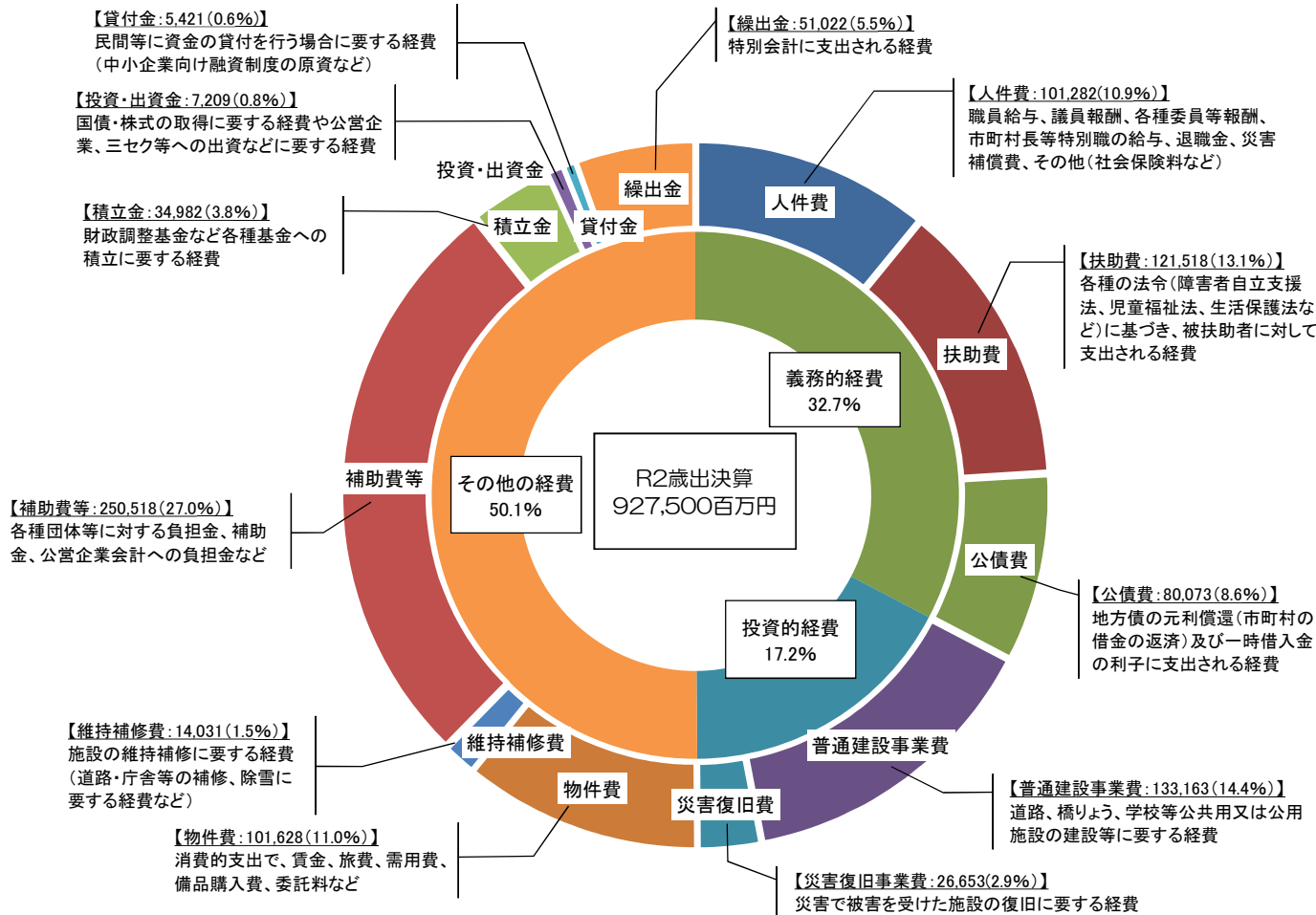
※ 臨時財政対策債(=「臨時債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は9,275億円(うち、復旧・復興事業分1,004億円)で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、対前年度比+1,216億円(+15.1%)となっています。

構成比は、新型コロナウイルス感染症対応により補助費等が増加して、義務的経費が35.8%から32.7%へ減少、投資的経費が23.7%から17.2%へ減少、その他の経費が40.5%から50.1%へ増加しています。



(単位:百万円)

性質区分	R2		R1		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	101,282	10.9%	95,417	11.8%
	扶助費	121,518	13.1%	117,824	14.6%
	公債費	80,073	8.6%	75,039	9.3%
	計	302,873	32.7%	288,280	35.8%
投資的経費	普通建設事業費	133,163	14.4%	161,439	20.0%
	災害復旧事業費	26,653	2.9%	29,855	3.7%
	計	159,816	17.2%	191,294	23.7%
その他の経費	物件費	101,628	11.0%	97,460	12.1%
	維持補修費	14,031	1.5%	8,682	1.1%
	補助費等	250,518	27.0%	103,978	12.9%
	積立金	34,982	3.8%	48,883	6.1%
	投資・出資金	7,209	0.8%	4,948	0.6%
	貸付金	5,421	0.6%	4,992	0.6%
	繰出金	51,022	5.5%	57,379	7.1%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	464,812	50.1%	326,322	40.5%	
歳出合計	927,500	100.0%	805,895	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

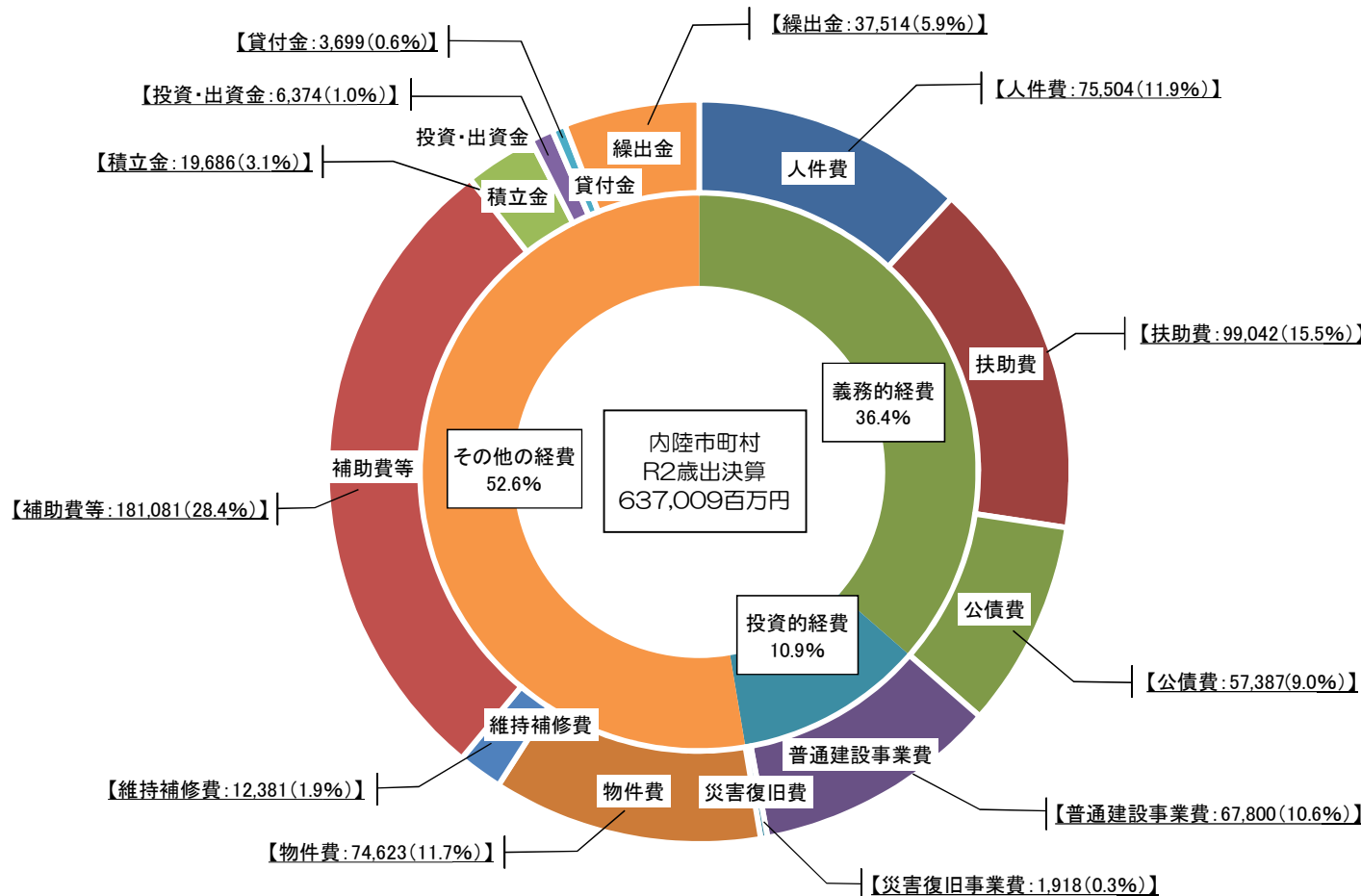
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(6,370億円)は、普通建設事業費や繰出金等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の増加により、対前年度比+1,310億円(+25.9%)となっています。

構成比は、義務的経費が44.3%から36.4%へ減少、投資的経費が14.7%から10.9%へ減少、その他の経費が41.0%から52.6%へ増加しています。



(単位:百万円)

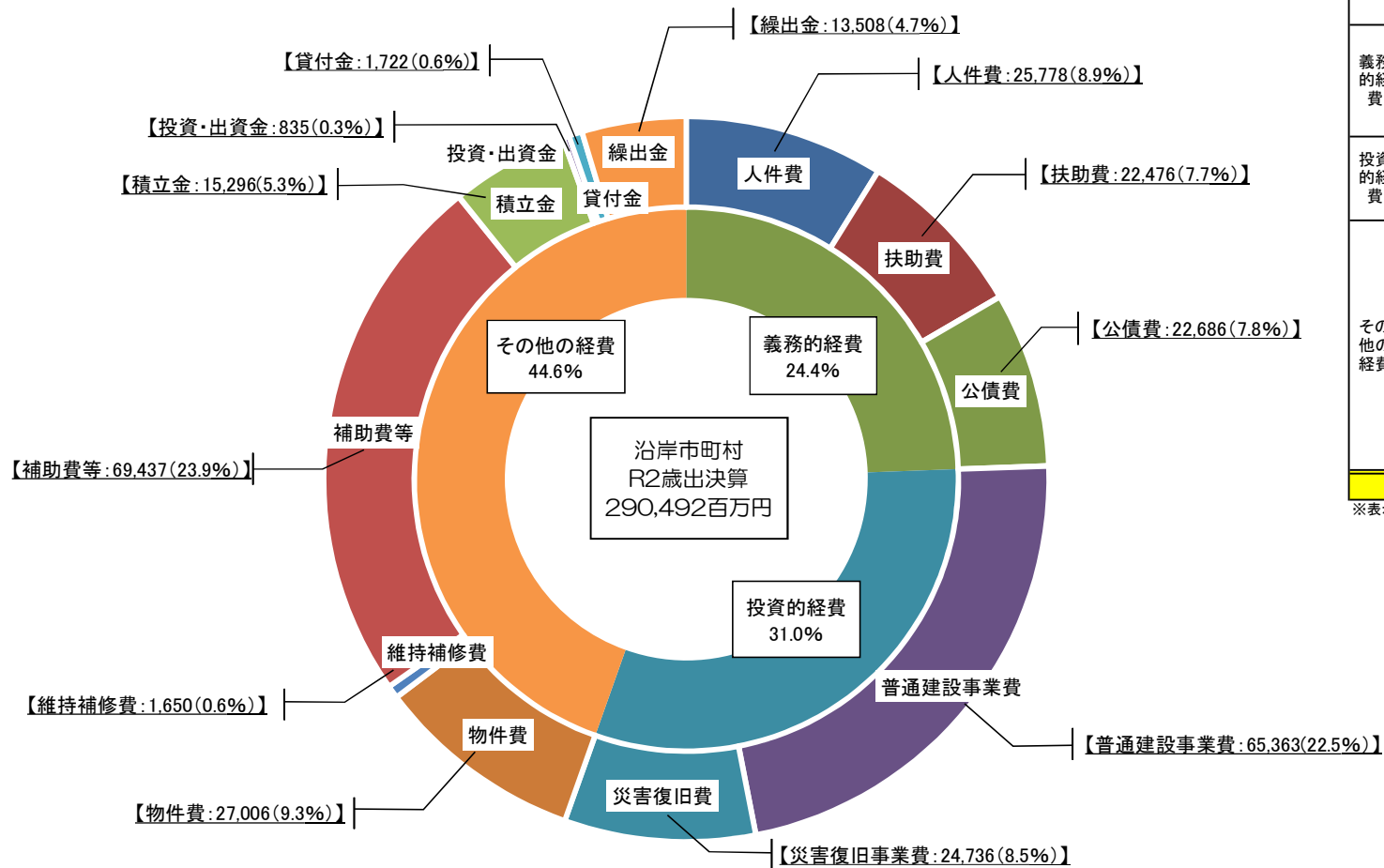
性質区分	R2		R1		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	75,504	11.9%	71,048	14.0%
	扶助費	99,042	15.5%	95,555	18.9%
	公債費	57,387	9.0%	57,712	11.4%
	計	231,933	36.4%	224,314	44.3%
投資的経費	普通建設事業費	67,800	10.6%	72,608	14.4%
	災害復旧事業費	1,918	0.3%	1,739	0.3%
	計	69,717	10.9%	74,347	14.7%
その他の経費	物件費	74,623	11.7%	70,180	13.9%
	維持補修費	12,381	1.9%	6,984	1.4%
	補助費等	181,081	28.4%	67,740	13.4%
	積立金	19,686	3.1%	11,815	2.3%
	投資・出資金	6,374	1.0%	4,532	0.9%
	貸付金	3,699	0.6%	3,181	0.6%
	繰出金	37,514	5.9%	42,884	8.5%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	335,358	52.6%	207,317	41.0%	
歳出合計	637,009	100.0%	505,978	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は2,905億円で、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等が増加した一方で、大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴って普通建設事業費や災害復旧事業費等が減少したことにより、対前年度比▲94億円（▲3.1%）となっています。

構成比は、義務的経費が21.3%から24.4%へ増加、投資的経費が39.0%から31.0%へ減少、その他の経費が39.7%から44.6%へ増加しています。

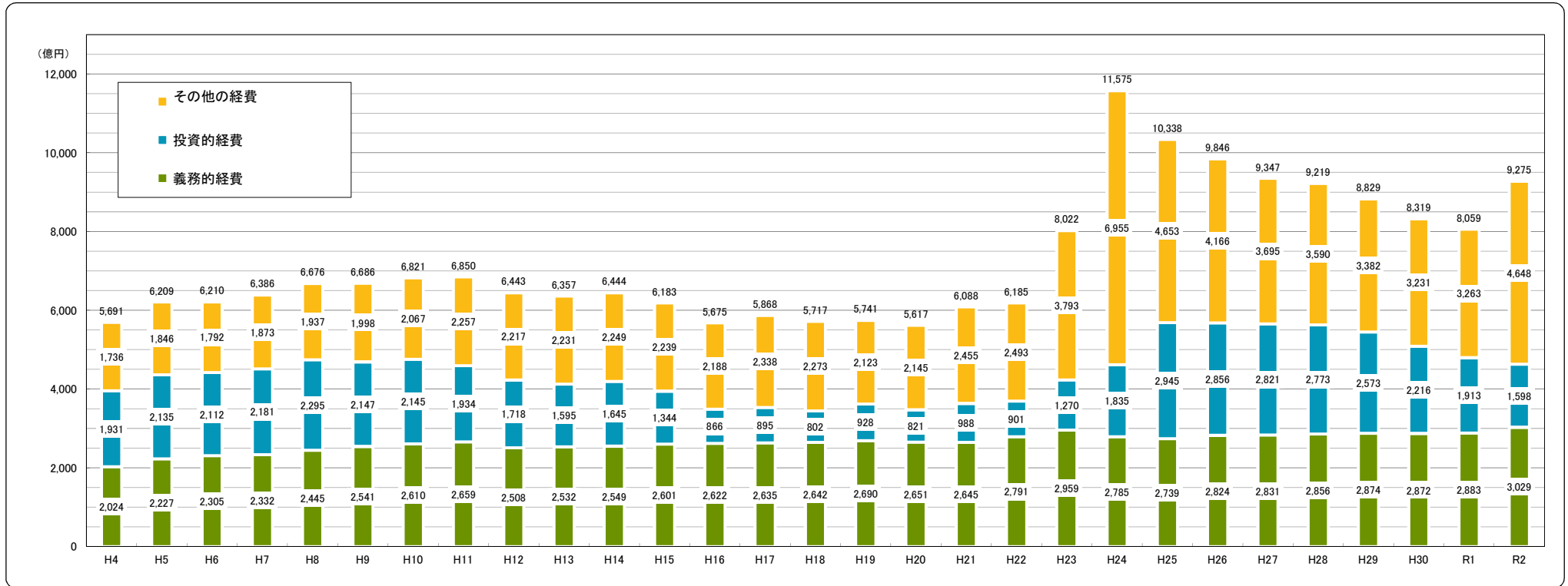


(単位: 百万円)

性質区分	R2		R1		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	25,778	8.9%	24,368	8.1%
	扶助費	22,476	7.7%	22,269	7.4%
	公債費	22,686	7.8%	17,328	5.8%
	計	70,940	24.4%	63,965	21.3%
投資的経費	普通建設事業費	65,363	22.5%	88,831	29.6%
	災害復旧事業費	24,736	8.5%	28,116	9.4%
	計	90,098	31.0%	116,947	39.0%
その他の経費	物件費	27,006	9.3%	27,280	9.1%
	維持補修費	1,650	0.6%	1,698	0.6%
	補助費等	69,437	23.9%	36,237	12.1%
	積立金	15,296	5.3%	37,068	12.4%
	投資・出資金	835	0.3%	416	0.1%
	貸付金	1,722	0.6%	1,810	0.6%
	繰出金	13,508	4.7%	14,495	4.8%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	129,453	44.6%	119,005	39.7%
歳出合計	290,492	100.0%	299,917	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



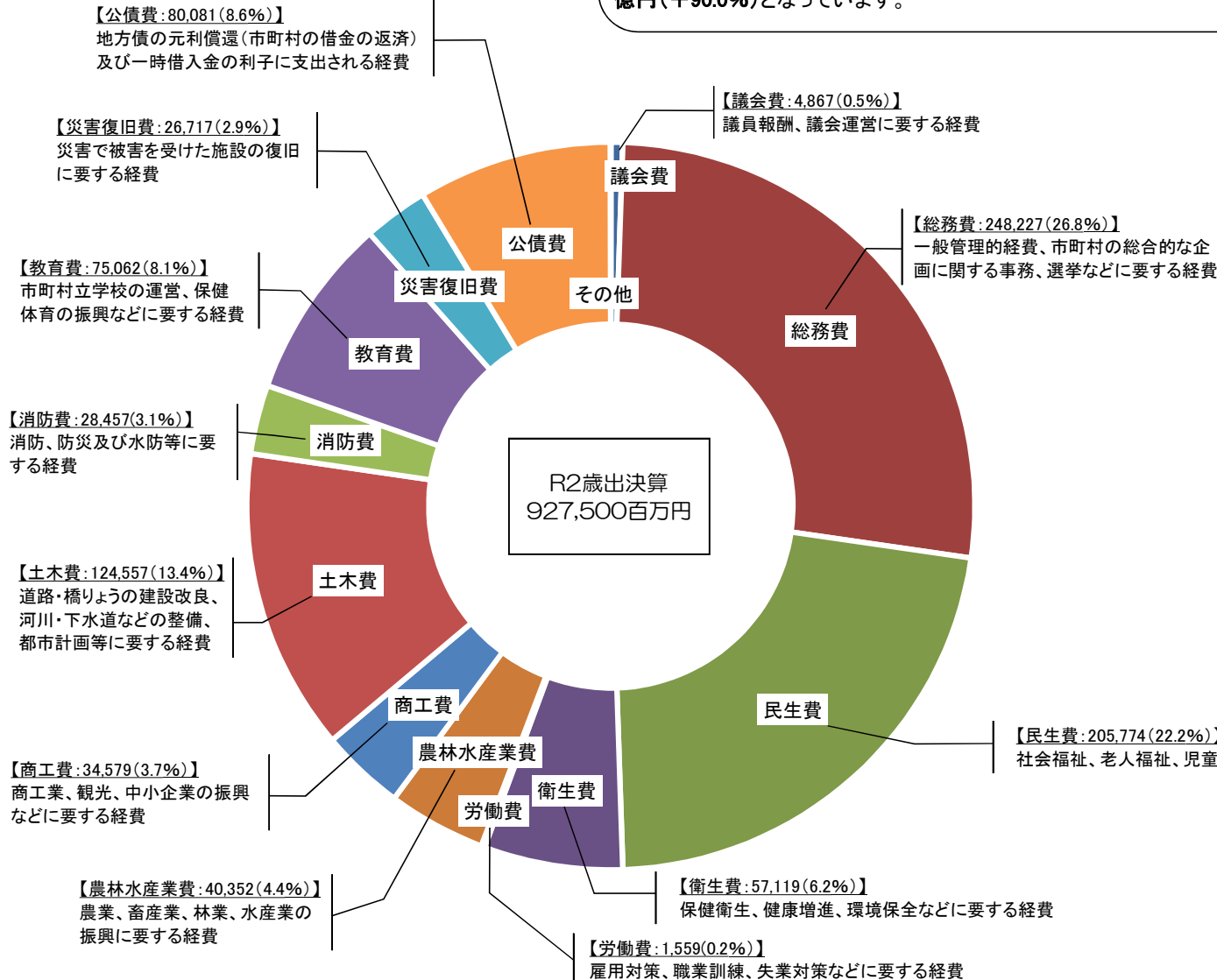
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
歳出決算額 の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、土木費(対前年度比▲87億円、▲6.6%)、教育費(対前年度比▲68億円、▲8.3%)、災害復旧費(対前年度比▲32億円、▲10.7%)等が減少した一方で、総務費(対前年度比+1,176億円、+90.0%)、商工費(対前年度比+129億円、+59.8%)、民生費(対前年度比+63億円、+3.2%)等が増加したことにより、歳出合計では9,275億円(対前年度比+1,216億円、+15.1%)となりました。

土木費の内訳では、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗に伴う土地区画整理費等の減少により、対前年度比▲87億円(▲6.6%)となっています。総務費の内訳では、特別定額給付金給付事業の実施により、対前年度比+1,176億円(+90.0%)となっています。

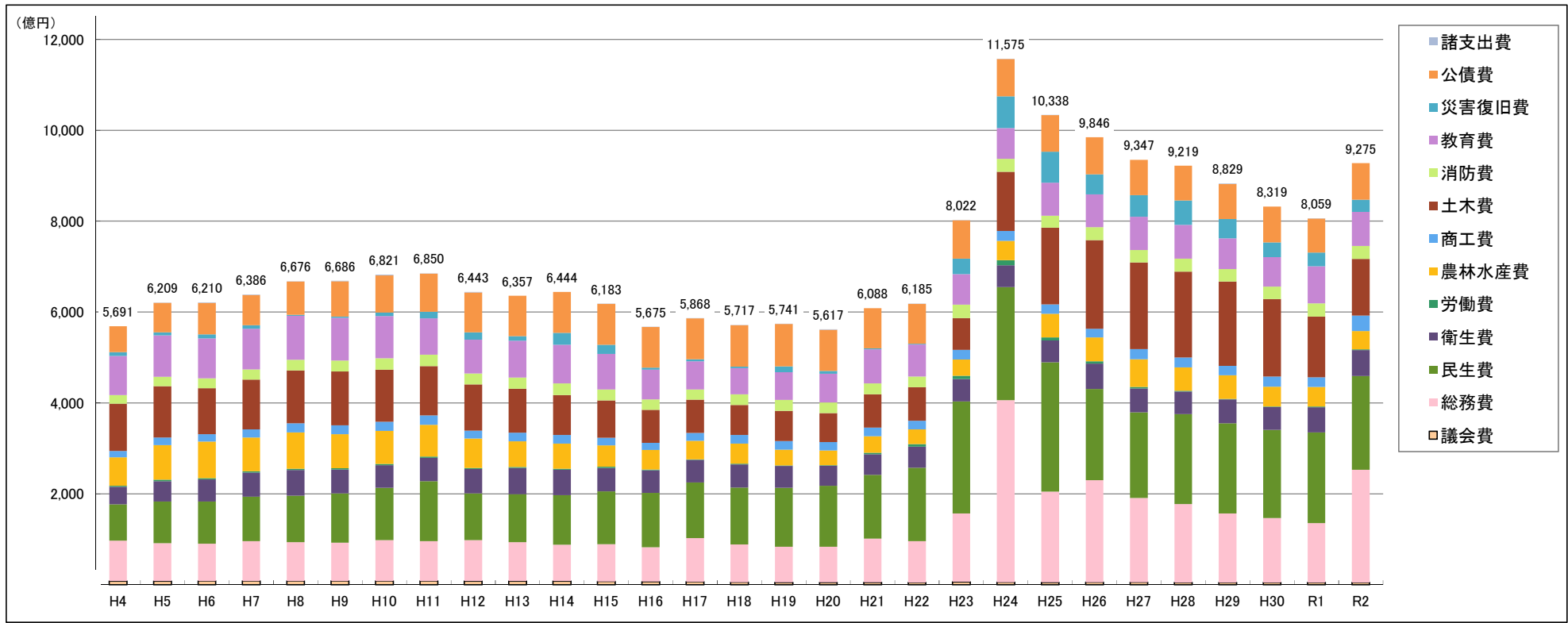


(単位:百万円)

	R2		R1	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,867	0.5%	4,984	0.6%
総務費	248,227	26.8%	130,644	16.2%
民生費	205,774	22.2%	199,435	24.7%
衛生費	57,119	6.2%	55,352	6.9%
労働費	1,559	0.2%	1,767	0.2%
農林水産業費	40,352	4.4%	42,873	5.3%
商工費	34,579	3.7%	21,640	2.7%
土木費	124,557	13.4%	133,288	16.5%
消防費	28,457	3.1%	28,963	3.6%
教育費	75,062	8.1%	81,898	10.2%
災害復旧費	26,717	2.9%	29,921	3.7%
公債費	80,081	8.6%	75,045	9.3%
その他	150	0.0%	85	0.0%
歳出合計	927,500	100.0%	805,895	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

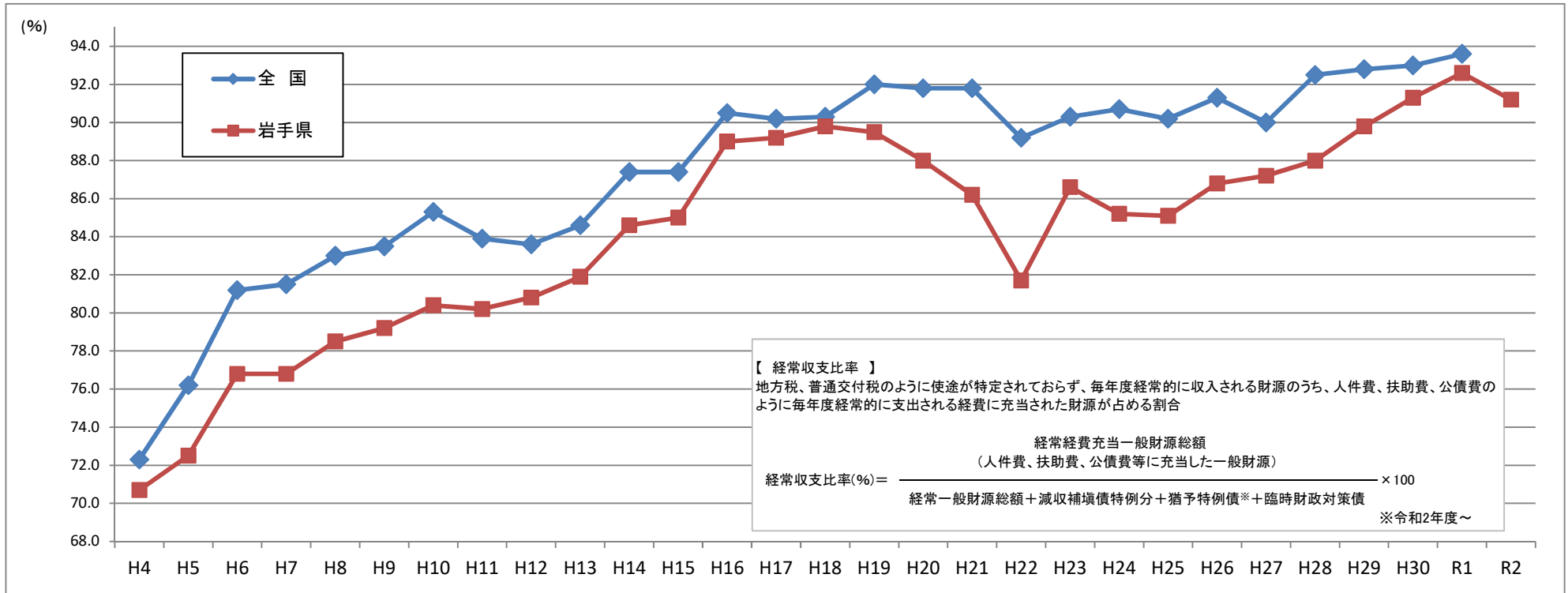


(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49		
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482		
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058		
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	49	15	13	13	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16		
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404		
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346		
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246		
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285		
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751		
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267		
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801		
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2		
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275		

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

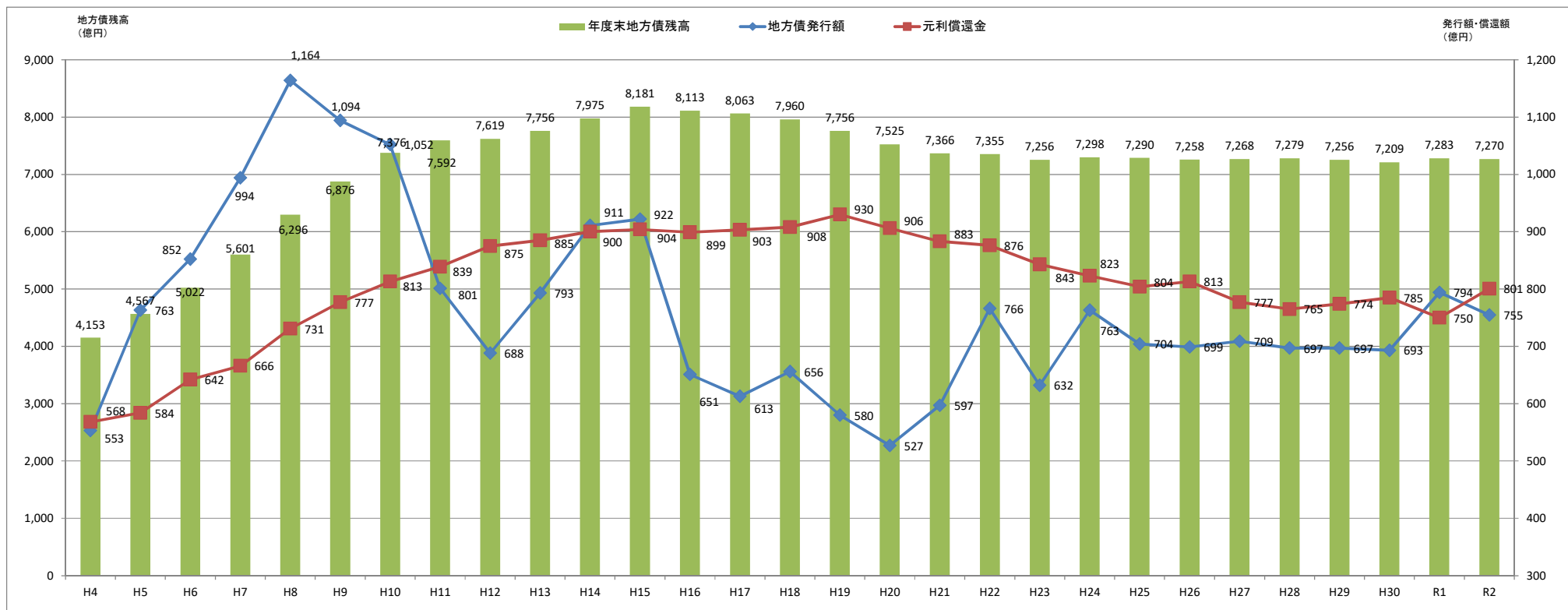


	(%)																												
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.2
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

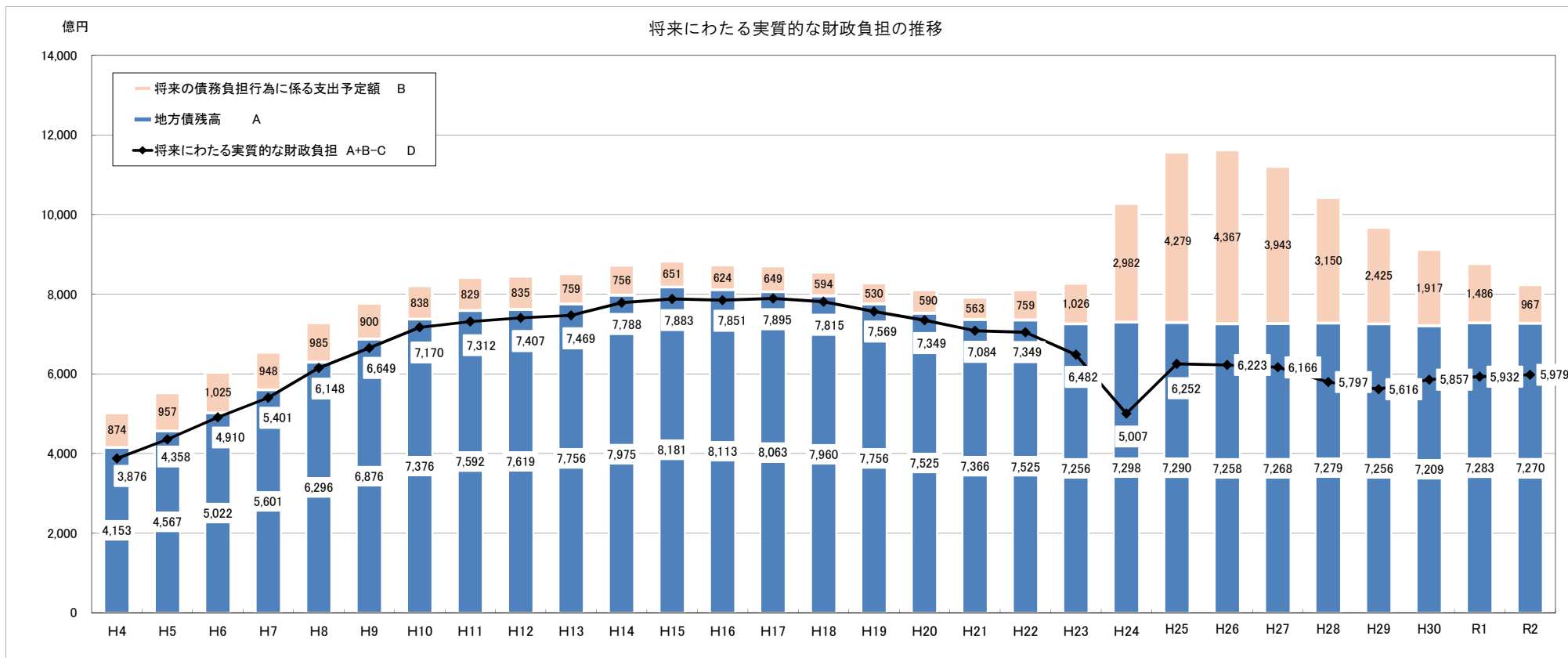
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

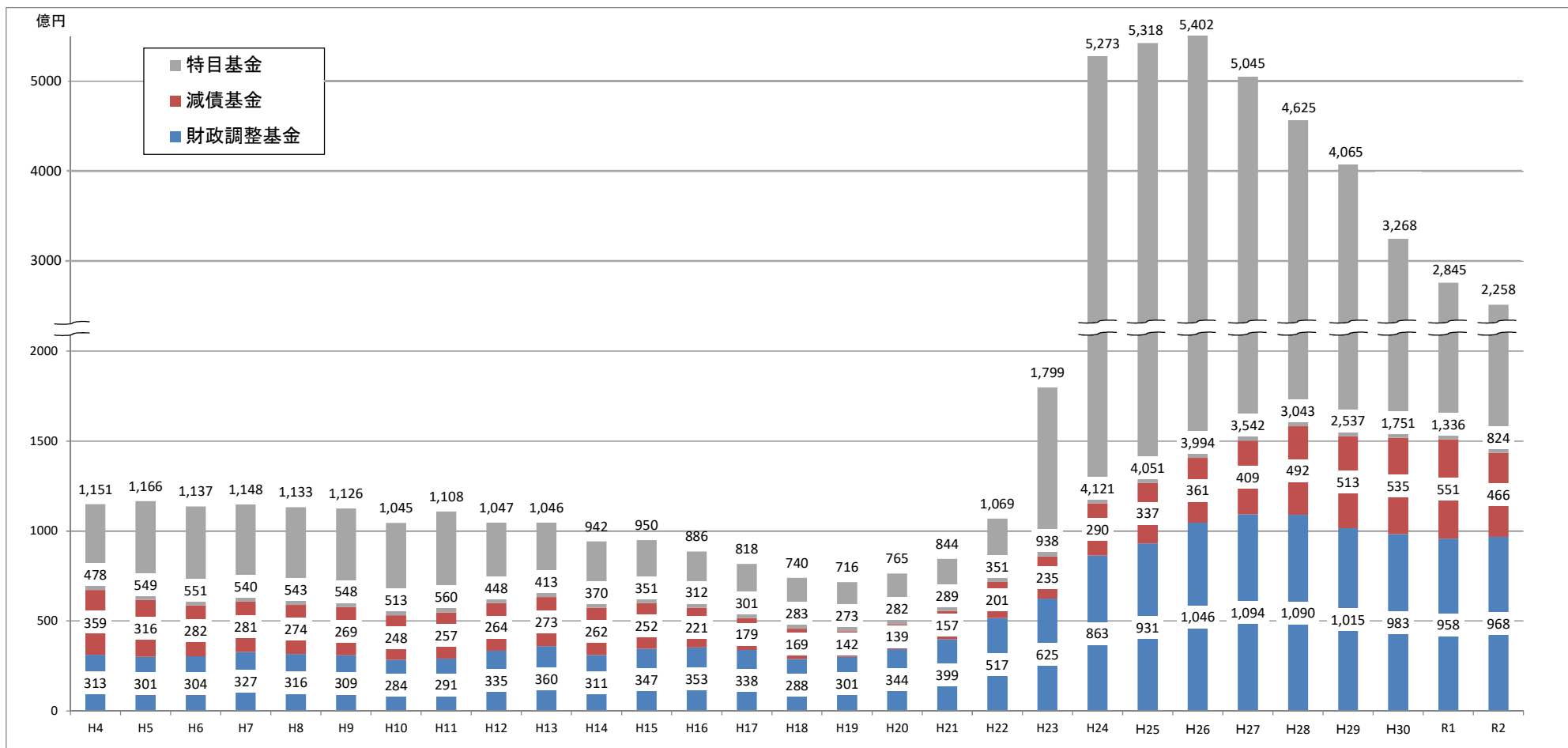


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258
基金残高の水準 基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5
	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R2)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク+ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	154,591,410	153,178,536	1,412,874	458,642	954,232	542,951	608,326		2	1,151,275	32.2	32.1	1.5	65,017,346
宮古市	48,773,098	46,585,065	2,188,033	674,864	1,513,169	348,710	255,749		577,092	27,367	15.1	14.9	8.6	17,578,962
大船渡市	30,948,822	28,881,191	2,067,631	1,070,067	997,564	282,065	359,121	28,281	1,149,727	▲480,260	16.9	16.3	8.8	11,326,445
花巻市	64,191,672	62,602,892	1,588,780	368,787	1,219,993	223,352	505,673			729,025	29.5	30.0	4.3	28,110,405
北上市	58,046,136	56,576,905	1,469,231	1,088,920	380,311	4,707	1,583	100,000		106,290	36.3	35.3	1.7	22,968,915
久慈市	29,721,958	27,409,483	2,312,475	977,540	1,334,935	144,624	639,343		604,271	179,696	18.1	18.0	11.5	11,561,727
遠野市	23,254,741	22,491,445	763,296	283,639	479,657	▲174,846	341,570		447,808	▲281,084	15.2	16.8	4.5	10,693,298
一関市	85,039,579	80,313,198	4,726,381	527,868	4,198,513	2,172,089	1,363,274	1,259,387	2,411,506	2,383,244	22.6	19.8	10.4	40,564,503
陸前高田市	70,864,736	64,202,997	6,661,739	6,243,948	417,791	▲1,416,548	1,258,145	1,087,699	80,090	849,206	▲15.2	▲19.8	6.2	6,695,769
釜石市	42,192,290	41,289,541	902,749	411,385	491,364	▲350,250	426,238	3,839,542		3,915,530	▲25.0	▲22.6	4.7	10,548,393
二戸市	21,856,595	21,048,216	808,379	69,301	739,078	134,952	350,106		428,250	56,808	20.1	20.1	7.5	9,799,663
八幡平市	24,209,884	23,520,748	689,136	74,734	614,402	28,025	298,227		743,025	▲416,773	12.5	12.8	5.2	11,771,185
奥州市	74,064,959	72,801,745	1,263,214	613,666	649,548	99,558	297,099		966,805	▲570,148	20.9	20.2	1.9	34,469,365
滝沢市	26,467,507	25,894,755	572,752	39,564	533,188	101,342	828,765		593,261	336,846	35.6	35.9	4.9	10,967,465
雫石町	12,499,363	12,313,759	185,604	34,903	150,701	▲53,515	523,967			470,452	21.3	22.1	2.4	6,353,946
葛巻町	9,668,984	8,874,090	794,894	217,546	577,348	70,057	9	206,020	33,699	242,387	38.1	42.9	14.5	3,976,970
岩手町	10,186,145	9,884,932	301,213	38,712	262,501	33,429	114,546		157,965	▲9,990	23.6	23.6	4.9	5,369,810
柴波町	18,669,780	18,431,599	238,181	31,685	206,496	▲57,291	265,375			208,084	40.7	42.4	2.4	8,521,481
矢巾町	15,312,044	14,908,594	403,450	46,537	356,913	▲108,166	453,747		348,679	▲3,098	8.4	9.8	5.3	6,760,961
西和賀町	8,327,768	7,965,373	362,395	94,756	267,639	40,122	202		122,919	▲82,595	15.4	14.6	6.2	4,345,012
金ヶ崎町	12,482,266	11,935,854	546,412	141,030	405,382	82,425	1,157,674		1,289,481	▲49,382	30.0	29.1	7.5	5,374,739
平泉町	6,057,066	5,853,282	203,784	68,161	135,623	▲29,367	85,662	7,808	64,287	▲184	14.1	14.3	4.5	3,023,054
住田町	5,930,483	5,767,946	162,537	49,145	113,392	48,457	6,865			55,322	26.7	25.6	3.5	3,253,439
大槌町	20,354,831	18,949,589	1,405,242	610,579	794,663	▲1,322,947	1,692		51,261	▲1,372,516	▲13.7	▲10.7	19.0	4,185,468
山田町	21,436,813	20,528,346	908,467	376,072	532,395	▲133,003	568,250			435,247	5.9	8.6	10.8	4,930,043
岩泉町	13,181,412	12,502,384	679,028	10,159	668,869	▲150,908	410,331		187,417	72,006	▲6.0	▲4.9	11.2	5,976,197
田野畑村	8,653,415	7,903,879	749,536	173,051	576,485	303,669	185,176		109,665	379,180	24.3	25.6	25.6	2,254,397
普代村	5,165,654	4,907,433	258,221	175,964	82,257	57,875	15,595		52,391	21,079	37.5	41.6	4.5	1,831,079
軽米町	8,277,410	7,741,098	536,312	202,198	334,114	257,328	74,030		200,000	131,358	26.4	22.3	7.9	4,226,703
野田村	4,775,732	4,366,698	409,034	206,094	202,940	2,363	50		27,183	▲24,770	13.0	14.0	9.6	2,108,424
九戸村	4,920,961	4,785,306	135,655	29,089	106,566	▲84,660	11,083			▲73,577	9.5	16.4	3.8	2,822,658
洋野町	13,787,524	12,965,120	822,404	314,849	507,555	419,213	59,088			478,301	18.7	17.7	7.4	6,886,268
一戸町	10,527,168	10,118,365	408,803	167,960	240,843	▲31,199	144,659		144,658	▲31,198	18.1	17.9	4.6	5,269,509
市小計	754,223,387	726,796,717	27,426,670	12,902,925	14,523,745	2,140,731	7,533,219	6,314,909	8,001,837	7,987,022	15.5	15.0	5.8	292,073,441
町村小計	210,214,819	200,703,647	9,511,172	2,988,490	6,522,682	▲656,118	4,078,001	213,828	2,789,605	846,106	14.2	15.6	8.2	87,470,158
県合計	964,438,206	927,500,364	36,937,842	15,891,415	21,046,427	1,484,613	11,611,220	6,528,737	10,791,442	8,833,128	15.2	15.1	7.2	379,543,599
内陸市町村計	654,581,921	637,008,638	17,573,283	4,646,843	12,926,440	3,299,750	7,432,442	1,573,215	7,952,345	4,353,062	26.2	25.9	5.2	293,660,427
沿岸市町村計	309,856,285	290,491,726	19,364,559	11,244,572	8,119,987	▲1,815,137	4,178,778	4,955,522	2,839,097	4,480,066	▲2.6	▲3.1	10.7	85,883,172

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R2	R1	R2	R1	H30からR2 3年平均	H29からR1 3年平均	増減	R2	R1	増減	R2	R1	H30からR2 3年平均	H29からR1 3年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	9.7	9.5	0.2	59.5	63.0	▲ 3.5		病院事業会計 7.7	0.75	0.75	0.00
宮古市	-	-	-	-	8.2	8.8	▲ 0.6	21.2	23.9	▲ 2.7			0.39	0.39	0.00
大船渡市	-	-	-	-	11.9	11.7	0.2	104.2	87.3	16.9			0.46	0.46	0.00
花巻市	-	-	-	-	8.6	9.3	▲ 0.7	68.5	81.2	▲ 12.7			0.48	0.47	0.01
北上市	-	-	-	-	7.9	11.0	▲ 3.1	42.3	65.8	▲ 23.5			0.76	0.72	0.04
久慈市	-	-	-	-	13.6	14.2	▲ 0.6	120.8	132.8	▲ 12.0			0.42	0.42	0.00
遠野市	-	-	-	-	11.1	11.5	▲ 0.4	60.3	81.2	▲ 20.9			0.31	0.30	0.01
一関市	-	-	-	-	10.7	11.4	▲ 0.7	77.0	80.1	▲ 3.1			0.37	0.37	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	14.9	15.0	▲ 0.1	-	-	0.0			0.33	0.33	0.00
釜石市	-	-	-	-	15.8	14.6	1.2	-	-	0.0			0.53	0.52	0.01
二戸市	-	-	-	-	11.2	11.3	▲ 0.1	35.4	38.8	▲ 3.4			0.36	0.37	▲ 0.01
八幡平市	-	-	-	-	16.2	15.6	0.6	47.0	51.0	▲ 4.0			0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.2	16.6	▲ 0.4	73.9	112.7	▲ 38.8		国民宿舎等事業会計 24.7	0.44	0.44	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.2	6.1	0.1	57.3	66.3	▲ 9.0			0.60	0.60	0.00
雫石町	-	-	-	-	6.3	6.2	0.1	50.9	62.6	▲ 11.7			0.40	0.40	0.00
葛巻町	-	-	-	-	8.4	7.6	0.8	5.5	-	5.5			0.16	0.16	0.00
岩手町	-	-	-	-	7.1	7.7	▲ 0.6	29.9	34.9	▲ 5.0			0.34	0.34	0.00
紫波町	-	-	-	-	12.9	13.4	▲ 0.5	122.6	132.6	▲ 10.0			0.47	0.47	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.0	13.9	1.1	125.6	143.9	▲ 18.3			0.69	0.68	0.01
西和賀町	-	-	-	-	11.2	10.8	0.4	85.6	91.7	▲ 6.1			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	13.8	14.4	▲ 0.6	-	9.4	▲ 9.4			0.68	0.68	0.00
平泉町	-	-	-	-	8.8	8.6	0.2	63.9	63.3	0.6			0.32	0.33	▲ 0.01
住田町	-	-	-	-	9.6	8.6	1.0	-	-	0.0			0.19	0.19	0.00
大槌町	-	-	-	-	13.0	12.2	0.8	-	-	0.0			0.32	0.31	0.01
山田町	-	-	-	-	6.1	7.2	▲ 1.1	-	1.0	▲ 1.0			0.33	0.32	0.01
岩泉町	-	-	-	-	13.8	13.0	0.8	-	-	0.0			0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.7	8.7	0.0	-	-	0.0			0.16	0.16	0.00
普代村	-	-	-	-	9.6	10.2	▲ 0.6	-	1.0	▲ 1.0			0.17	0.16	0.01
軽米町	-	-	-	-	10.8	10.5	0.3	74.8	80.0	▲ 5.2			0.29	0.26	0.03
野田村	-	-	-	-	7.1	7.1	0.0	-	-	0.0			0.21	0.21	0.00
九戸村	-	-	-	-	6.9	6.2	0.7	-	-	0.0			0.21	0.21	0.00
洋野町	-	-	-	-	12.2	12.6	▲ 0.4	18.9	27.5	▲ 8.6			0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	8.7	8.9	▲ 0.2	21.8	31.4	▲ 9.6			0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.7	10.7	0.0	41.4	47.4	▲ 6.0	-	2公営企業	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.3	10.4	▲ 0.1	52.5	61.4	▲ 8.9			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	11.2	11.3	▲ 0.1	22.1	22.8	▲ 0.7			0.31	0.31	

※注記
 1 「標財」は標準財政規模の略。
 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減		R2	R1	増減	R2	R1	増減
盛岡市	32.8	44.8	▲ 12.0	1.5	0.6	0.9	96.0	96.3	▲ 0.3	盛岡市	65,017,346	63,970,173	1,047,173	4,105,782	4,275,150	▲ 169,368
宮古市	28.7	36.0	▲ 7.3	8.6	6.8	1.8	93.0	93.0	0.0	宮古市	17,578,962	17,066,498	512,464	653,620	620,230	33,390
大船渡市	38.7	43.2	▲ 4.5	8.8	6.6	2.2	93.3	92.9	0.4	大船渡市	11,326,445	10,864,170	462,275	454,885	476,656	▲ 21,771
花巻市	30.8	34.4	▲ 3.6	4.3	3.6	0.7	86.1	92.7	▲ 6.6	花巻市	28,110,405	27,591,178	519,227	1,098,937	1,131,480	▲ 32,543
北上市	37.1	44.3	▲ 7.2	1.7	1.7	0.0	92.0	89.8	2.2	北上市	22,968,915	21,721,997	1,246,918	830,296	1,136,704	▲ 306,408
久慈市	28.1	35.2	▲ 7.1	11.5	10.5	1.0	88.6	95.7	▲ 7.1	久慈市	11,561,727	11,327,512	234,215	443,763	445,773	▲ 2,010
遠野市	25.2	30.8	▲ 5.6	4.5	6.2	▲ 1.7	88.4	88.1	0.3	遠野市	10,693,298	10,581,389	111,909	321,194	329,226	▲ 8,032
一関市	27.4	30.2	▲ 2.8	10.4	5.1	5.3	95.8	96.2	▲ 0.4	一関市	40,564,503	40,095,609	468,894	1,384,716	1,460,698	▲ 75,982
陸前高田市	53.4	40.7	12.7	6.2	28.1	▲ 21.9	94.5	94.3	0.2	陸前高田市	6,695,769	6,532,917	162,852	207,894	204,079	3,815
釜石市	57.5	44.6	12.9	4.7	8.2	▲ 3.5	99.1	99.8	▲ 0.7	釜石市	10,548,393	10,297,891	250,502	485,246	445,162	40,084
二戸市	25.2	31.0	▲ 5.8	7.5	6.3	1.2	93.9	94.0	▲ 0.1	二戸市	9,799,663	9,605,627	194,036	342,376	343,841	▲ 1,465
八幡平市	26.1	30.9	▲ 4.8	5.2	5.1	0.1	98.3	98.3	0.0	八幡平市	11,771,185	11,508,433	262,752	351,263	361,060	▲ 9,797
奥州市	27.0	32.3	▲ 5.3	1.9	1.6	0.3	96.4	98.0	▲ 1.6	奥州市	34,469,365	34,279,316	190,049	1,284,197	1,295,043	▲ 10,846
滝沢市	29.1	36.8	▲ 7.7	4.9	4.0	0.9	87.7	91.2	▲ 3.5	滝沢市	10,967,465	10,670,369	297,096	548,214	537,380	10,834
雫石町	28.9	31.9	▲ 3.0	2.4	3.3	▲ 0.9	92.8	94.9	▲ 2.1	雫石町	6,353,946	6,115,334	238,612	235,257	239,147	▲ 3,890
葛巻町	21.5	27.1	▲ 5.6	14.5	13.6	0.9	85.2	85.3	▲ 0.1	葛巻町	3,976,970	3,733,933	243,037	103,816	103,399	417
岩手町	23.6	28.5	▲ 4.9	4.9	4.4	0.5	87.7	88.3	▲ 0.6	岩手町	5,369,810	5,178,517	191,293	178,102	180,424	▲ 2,322
紫波町	26.0	36.6	▲ 10.6	2.4	3.2	▲ 0.8	93.1	96.0	▲ 2.9	紫波町	8,521,481	8,152,180	369,301	346,980	335,728	11,252
矢巾町	39.1	49.0	▲ 9.9	5.3	7.1	▲ 1.8	99.5	99.7	▲ 0.2	矢巾町	6,760,961	6,567,344	193,617	362,106	356,893	5,213
西和賀町	19.5	21.7	▲ 2.2	6.2	5.4	0.8	86.1	87.8	▲ 1.7	西和賀町	4,345,012	4,207,585	137,427	109,898	112,613	▲ 2,715
金ヶ崎町	41.0	46.7	▲ 5.7	7.5	6.2	1.3	85.1	84.1	1.0	金ヶ崎町	5,374,739	5,178,788	195,951	255,377	213,736	41,641
平泉町	22.2	31.2	▲ 9.0	4.5	5.8	▲ 1.3	88.1	91.2	▲ 3.1	平泉町	3,023,054	2,857,950	165,104	98,864	97,362	1,502
住田町	18.7	24.4	▲ 5.7	3.5	2.1	1.4	86.2	90.5	▲ 4.3	住田町	3,253,439	3,126,693	126,746	88,356	87,722	634
大槌町	61.4	62.5	▲ 1.1	19.0	53.1	▲ 34.1	91.5	92.8	▲ 1.3	大槌町	4,185,468	3,987,271	198,197	128,559	120,030	8,529
山田町	53.5	58.3	▲ 4.8	10.8	14.0	▲ 3.2	89.9	89.9	0.0	山田町	4,930,043	4,756,815	173,228	155,431	152,883	2,548
岩泉町	20.2	27.4	▲ 7.2	11.2	14.0	▲ 2.8	95.9	90.5	5.4	岩泉町	5,976,197	5,835,717	140,480	156,801	163,300	▲ 6,499
田野畑村	31.1	33.9	▲ 2.8	25.6	12.6	13.0	88.0	93.6	▲ 5.6	田野畑村	2,254,397	2,172,945	81,452	58,595	58,040	555
普代村	22.8	22.9	▲ 0.1	4.5	1.4	3.1	98.6	95.6	3.0	普代村	1,831,079	1,736,678	94,401	47,374	47,881	▲ 507
軽米町	26.5	25.2	1.3	7.9	2.0	5.9	89.8	96.2	▲ 6.4	軽米町	4,226,703	3,900,247	326,456	107,702	116,796	▲ 9,094
野田村	24.9	24.9	0.0	9.6	10.0	▲ 0.4	87.4	92.8	▲ 5.4	野田村	2,108,424	2,009,433	98,991	56,849	56,955	▲ 106
九戸村	21.3	23.4	▲ 2.1	3.8	7.3	▲ 3.5	82.1	82.4	▲ 0.3	九戸村	2,822,658	2,615,785	206,873	79,650	76,421	3,229
洋野町	19.8	27.8	▲ 8.0	7.4	1.3	6.1	85.8	91.5	▲ 5.7	洋野町	6,886,268	6,733,277	152,991	195,762	198,578	▲ 2,816
一戸町	25.5	30.6	▲ 5.1	4.6	5.3	▲ 0.7	92.3	93.6	▲ 1.3	一戸町	5,269,509	5,114,938	154,571	175,723	184,942	▲ 9,219
県平均(単純)	30.7	34.8		7.2	8.1		91.2	92.6		県計	379,543,599	370,094,509	9,449,090	15,453,585	15,965,332	▲ 511,747
内陸平均(単純)	27.4	32.9		5.2	4.8		90.6	92.1		内陸計	293,660,427	286,773,385	6,887,042	12,408,806	12,975,765	▲ 566,959
沿岸平均(単純)	36.7	38.1		10.7	13.9		92.1	93.5		沿岸計	85,883,172	83,321,124	2,562,048	3,044,779	2,989,567	55,212

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標準(臨時債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債・債務負担行為・基金残高)		
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2(対標準)	R1(対標準)	増減
盛岡市	15,475,242	12,976,885	2,498,357	23.8	20.3	3.5	135,325,041	133,374,073	1,950,968	254.7	264.5	▲ 9.8
宮古市	15,866,778	19,028,426	▲ 3,161,648	90.3	111.5	▲ 21.2	46,960,788	44,300,359	2,660,429	209.5	198.3	11.2
大船渡市	9,902,257	13,530,453	▲ 3,628,196	87.4	124.5	▲ 37.1	23,465,428	23,581,155	▲ 115,727	136.7	113.6	23.1
花巻市	14,228,477	13,135,279	1,093,198	50.6	47.6	3.0	56,657,117	56,540,709	116,408	163.3	168.0	▲ 4.7
北上市	8,480,897	8,805,865	▲ 324,968	36.9	40.5	▲ 3.6	41,175,177	37,915,950	3,259,227	144.0	135.3	8.7
久慈市	3,327,148	3,482,507	▲ 155,359	28.8	30.7	▲ 2.0	22,101,992	22,493,686	▲ 391,694	192.4	198.9	▲ 6.5
遠野市	2,617,218	2,735,383	▲ 118,165	24.5	25.9	▲ 1.4	18,842,383	18,906,850	▲ 64,467	159.9	165.6	▲ 5.7
一関市	20,583,115	24,190,752	▲ 3,607,637	50.7	60.3	▲ 9.6	75,610,091	79,253,813	▲ 3,643,722	141.5	143.9	▲ 2.4
陸前高田市	13,614,223	41,736,683	▲ 28,122,460	203.3	638.9	▲ 435.5	13,485,890	11,961,759	1,524,131	9.7	269.7	▲ 260.0
釜石市	12,566,101	21,448,362	▲ 8,882,261	119.1	208.3	▲ 89.2	20,615,121	25,527,401	▲ 4,912,280	96.7	71.9	24.8
二戸市	4,156,254	4,408,801	▲ 252,547	42.4	45.9	▲ 3.5	17,896,245	17,799,762	96,483	142.2	142.0	0.2
八幡平市	7,205,493	8,227,010	▲ 1,021,517	61.2	71.5	▲ 10.3	17,330,470	17,901,249	▲ 570,779	130.6	129.3	1.3
奥州市	11,333,682	12,137,756	▲ 804,074	32.9	35.4	▲ 2.5	64,457,074	67,423,650	▲ 2,966,576	170.9	180.4	▲ 9.5
滝沢市	2,968,460	2,283,297	685,163	27.1	21.4	5.7	18,603,718	18,859,482	▲ 255,764	155.7	174.5	▲ 18.8
雫石町	2,568,580	2,044,862	523,718	40.4	33.4	7.0	9,336,478	9,336,754	▲ 276	108.0	121.0	▲ 13.0
葛巻町	5,794,358	5,639,761	154,597	145.7	151.0	▲ 5.3	8,652,395	7,667,883	984,512	135.5	122.2	13.3
岩手町	1,786,868	1,764,404	22,464	33.3	34.1	▲ 0.8	8,621,961	8,496,971	124,990	138.7	142.9	▲ 4.2
紫波町	1,731,197	1,439,344	291,853	20.3	17.7	2.7	12,646,045	12,243,857	402,188	185.0	197.0	▲ 12.0
矢巾町	1,520,957	1,435,757	85,200	22.5	21.9	0.6	12,820,578	13,360,158	▲ 539,580	197.6	213.4	▲ 15.8
西和賀町	3,369,285	3,312,586	56,699	77.5	78.7	▲ 1.2	7,616,182	7,466,354	149,828	102.1	100.9	1.2
金ヶ崎町	3,275,502	3,202,896	72,606	60.9	61.8	▲ 0.9	7,023,676	7,066,300	▲ 42,624	85.1	84.5	0.6
平泉町	1,543,052	1,549,927	▲ 6,875	51.0	54.2	▲ 3.2	4,580,751	4,633,362	▲ 52,611	101.1	108.0	▲ 6.9
住田町	4,411,681	4,336,977	74,704	135.6	138.7	▲ 3.1	5,992,074	6,025,124	▲ 33,050	48.7	54.1	▲ 5.4
大槌町	16,147,407	23,254,874	▲ 7,107,467	385.8	583.2	▲ 197.4	6,837,645	6,555,716	281,929	▲ 199.1	▲ 401.2	202.1
山田町	11,235,459	17,465,001	▲ 6,229,542	227.9	367.2	▲ 139.3	9,894,133	9,409,478	484,655	▲ 19.8	▲ 155.5	135.7
岩泉町	5,798,645	5,521,858	276,787	97.0	94.6	2.4	14,550,816	15,259,491	▲ 708,675	160.5	173.5	▲ 13.0
田野畑村	3,958,527	5,116,399	▲ 1,157,872	175.6	235.5	▲ 59.9	5,397,182	4,404,432	992,750	73.5	▲ 19.0	92.5
普代村	1,483,108	1,519,385	▲ 36,277	81.0	87.5	▲ 6.5	4,075,991	4,015,970	60,021	145.5	149.5	▲ 4.0
軽米町	1,861,235	2,037,016	▲ 175,781	44.0	52.2	▲ 8.2	8,396,989	8,024,280	372,709	207.4	164.7	42.7
野田村	3,689,371	3,690,687	▲ 1,316	175.0	183.7	▲ 8.7	3,574,135	3,567,740	6,395	▲ 1.5	▲ 4.9	3.4
九戸村	5,349,039	5,134,901	214,138	189.5	196.3	▲ 6.8	4,433,099	4,510,427	▲ 77,328	▲ 16.6	▲ 22.0	5.4
洋野町	5,488,114	5,485,917	2,197	79.7	81.5	▲ 1.8	12,796,945	13,214,912	▲ 417,967	106.3	115.1	▲ 8.8
一戸町	2,502,286	2,422,010	80,276	47.5	47.4	0.1	7,222,930	7,209,070	13,860	103.6	100.1	3.5
県計	225,840,016	284,502,021	▲ 58,662,005	59.5	76.9		726,996,540	728,308,177	▲ 1,311,637	157.5	160.3	
内陸計	122,762,878	123,221,469	▲ 458,591	41.8	43.0		543,240,474	544,016,078	▲ 775,604	170.5	175.4	
沿岸計	103,077,138	161,280,552	▲ 58,203,414	120.0	193.6		183,756,066	184,292,099	▲ 536,033	113.3	108.4	

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和2年度決算）

県平均	実質公債費比率(3カ年平均)	10.7%
(単純平均)	将来負担比率	41.4%

